

ビジョン改定の検討資料

現行ビジョン	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
子供・子育て	<p>○地域、保育所・幼稚園や学校、職域など、子供を取り巻く社会の全ての人たちが、それぞれの立場と資源を生かして協力し、子供の健やかな育ちを切れ目なく見守り、支援などを行う環境が整っており、子供を持ちたいと思う人が安心して子供を持つことができるとともに、全ての子供と子育て家庭が、安心して暮らし、子育てができています。</p> <p>○様々な事情により、社会的な支援の必要性が高い子供たちをはじめ、全ての子供たちが、身近な大人に温かく見守られ、大事にされて育ち、権利を擁護され、必要な支援や配慮を受けながら、安心して暮らし、自らの可能性を最大限高めることができている。</p>

指標	基準値	目標値 (R7)	現状値	目標値 (R12)
安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合	80.0% (R1)	86.0%	79.2% (R6)	91.0% (R12)

施策領域	現行ビジョン	
	目指す姿	取組の方向
子供・子育て	(現行ビジョンでの言及なし)	
	<p>●全ての家庭を妊娠期から子育て期まで切れ目なく見守り、支援するネットワークの拠点が、全市町に設置され、子育て家庭に関わる全ての医療機関、保育所・幼稚園、地域子育て支援拠点、学校等と連携して子供たちを多面的・継続的に見守ることにより、必要な支援が届けられています。</p>	<p>◆妊娠期から切れ目のない見守り・支援の充実</p>

改定後ビジョン	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
子供・子育て	<p>○結婚、妊娠・出産の希望を持つ人が、周囲の理解、協力のもと、希望を実現しやすい環境が整っています。</p> <p>○地域、保育所・幼稚園や学校、職域など、子供・若者を取り巻く社会の全ての人たちが、それぞれの立場と資源を生かして協力し、子供の健やかな育ちを見守り、支援などを行う環境が整っており、全ての子供・若者と子育て家庭が、安心して暮らし、子育てができています。</p> <p>○様々な事情により、社会的な支援の必要性が高い子供・若者をはじめ、全ての子供・若者が、身近な大人に温かく見守られ、大事にされて育ち、権利を擁護され、必要な支援や配慮を受けながら、安心して暮らし、自らの可能性を最大限高めることができている。</p>

施策領域	ビジョン策定後の課題	改定のポイント
子供・子育て	<p>◇本県の令和6年の合計特殊出生率は1.29で過去最低となるなど、少子化の進展には歯止めをかけられていない。</p> <p>◇令和5年度に実施した少子化に関する県民アンケートでは、結婚や子供を持つことに希望を持てる社会にするために必要な施策、希望の子供数を持てるよう強化すべき施策として、いずれも「妊娠・出産・子育ての経済的負担の軽減」、「夫婦が働きながら子育てしやすい社会や職場環境の整備」が上位2つだった。また、希望の子供数を持てた理由として、「負担感より得られる喜びの方が大きいから」等の心情的な理由が上位を占めていた。令和6年度に実施した県民と知事との車座会議でも共通して「子育てに対する安心感を持ちたい」という意見が寄せられた。</p> <p>◇こうした状況を踏まえ、若者が結婚や子育てにポジティブなイメージを抱くことができるとともに、子供を持ちたいと希望する人が、安心して妊娠・出産・子育てできる取組を進める必要がある。【あるべき姿・目指す姿・取組の方向】</p>	<p>●若い世代が結婚や子育てに対してポジティブなイメージを抱くことができるとともに、子供を持ちたいと希望する人が安心して妊娠・出産・子育てできるための取組を位置付ける。</p>
	<p>◇「安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合」（令和6年度「子育て応援事業に係るアンケート調査」）やネットワーク実施市町における「子供に対して育てにくさを感じた際に解決方法を知っている親の割合」（厚労省「健やか親子21」）は約8割に留まっている。また、令和6年度にひろしまネットワーク実施市町にヒアリング等を行ったところ、利用者視点に立った面談対応や、子育て家庭に関わる関係機関との連携が十分ではない状況が明らかになった。</p> <p>◇今後は、面談対応力の向上のための研修の充実や関係機関連携の円滑な運用を図るなど、ひろしまネットワークの仕組みの強化・改善に取り組むとともに、認知促進を図る必要がある。【目指す姿・取組の方向】</p>	<p>●医療機関や幼稚園・保育所等の関係機関とネットワークの連携の仕組みや、産後ケア等サービスの提供体制を整備するなど、市町と連携し、ネットワークの仕組みの強化・改善に取り組むとともに、県民への認知促進を図る取組を位置付ける。</p>

施策領域	現行ビジョン	
	目指す姿	取組の方向
子供・子育て	<ul style="list-style-type: none"> ●全市町において、保育を必要とする子供が保育所、認定こども園等にいつでも入所することができ、質の高い教育・保育が実践されています。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆子供の居場所の充実
	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の子育て支援者・団体等による親子の交流活動が根付き、親子が安心して過ごせる場を提供するとともに、企業・団体等による子育てにやさしいサービスが社会に定着し、子育て家庭が子連れで外出しやすい環境が整っています。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆子供と子育てにやさしい環境整備
	(現行ビジョンでの言及なし)	

ビジョン策定後の評価
<ul style="list-style-type: none"> ◇保育所の施設整備や保育士人材バンクの求人・求職のマッチングといった保育の受皿の充実を図るとともに、保育コンシェルジュの配置などの市町への支援など、入所調整事務の円滑化に取り組んだ結果、4月1日時点の待機児童は、令和6年度以降ゼロである。
<ul style="list-style-type: none"> ◇子供や子育て家庭にやさしいサービスを提供するイクちゃんサービス店の展開、子育て中の親や妊産婦がオンラインで気軽に相談・交流できる「おしゃべり広場」や「ひろしま助産師オンライン相談」を実施しており、地域の中で、親子が落ち着いた気持ちで過ごせる場や、信頼できる人がいると感じる割合は目標（目標73.8%、実績76.8%（R6））を達成している。

施策領域	ビジョン策定後の課題	改定のポイント
	子供・子育て	<ul style="list-style-type: none"> ◇共働き世帯の増加など、ライフスタイルの多様化により、放課後児童クラブのニーズは高まっており、待機児童が発生している状況がある。そのため、幼児教育・保育の提供体制の確保に加え、放課後児童クラブの受け皿整備、人材の確保や育成を着実に推進していく必要がある。【取組の方向】
<ul style="list-style-type: none"> ◇家事・育児の負担が女性に偏っている傾向があることや、家事・育児の負担について男女間に認識や満足度のギャップが生じていることから、男女が共に家事や子育てに主体的に参画する「子育て」を社会全体で推進していく必要がある。【目指す姿・取組の方向】 ◇令和5年度に実施した少子化対策・子育て支援に関する調査では、妊産婦や子育て中の人が応援されていると感じているのは25.8%にとどまっていることや、子育て家庭のニーズは引き続き多様化していることから、子供や子育てを社会全体で支える気運醸成や環境整備をより一層進めていく必要がある。【取組の方向】 		<ul style="list-style-type: none"> ●「子育て」への理解を社会全体に浸透させていくとともに、子供や子育てを社会全体で支える気運醸成や環境整備を推進する取組を位置付ける。
<ul style="list-style-type: none"> ◇令和6年6月に「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」が公布され、国・地方公共団体等が各種支援に努めるべき対象にヤングケアラーが明記された。ヤングケアラーの認知度は低く、また表出化しづらく必要な支援につなぐににくいという特徴があることから、教育・福祉分野等の専門機関に関わらず、日々の暮らしに関わる全ての関係者に対して、この問題に関する正しい理解を一層促進し、適切な支援につなげていく必要がある。【目指す姿・取組の方向】 		<ul style="list-style-type: none"> ●子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律（R6）の改正を踏まえて、ヤングケアラーなどの課題を抱える子供・若者が日々の生活に不安を感じることなく暮らすことができるための取組を位置付ける。 ●全ての子供・若者が、ひとりで悩みを抱え込まず、自分にとって相談しやすい窓口とつながるなど、安全で安心して過ごすことができる環境づくりに向けて、令和7年度からの「ひろしま子供の未来みんなで応援プラン」に基づく居場所づくりの取組を位置付ける。

施策領域	現行ビジョン	
	目指す姿	取組の方向
子供・子育て	●子供への体罰を用いないしつけや子育ての方法が浸透するとともに、県こども家庭センターの専門性の強化や市町による支援機能の強化によって、児童虐待の未然防止が図られ、重症化する前にリスクが減少しています。	◆児童虐待防止対策の充実
	●様々な事情により家族と暮らすことができない子供やひとり親家庭の子供など、社会的支援を必要とする子供たちが、必要な支援や配慮を受けながら、安心して生活することができ、自立につながっています。	◆社会的養育の充実・強化
		◆ひとり親家庭の自立支援の推進

ビジョン策定後の評価
◇体罰の禁止や虐待通告について、県民の理解を得るための広報啓発や、県こども家庭センターの体制の強化・管轄の見直し、市町の相談援助機能の強化を行っている。また、高校等における啓発資料の配布など、若年層へのDVの予防教育・啓発に取り組んでおり、令和6年度の若年層における精神的暴力の認識率は前年度から高まったものの、目標（目標72.0%、実績64.8%（R6））は未達となっている。
◇里親制度の普及啓発活動や児童養護施設の小規模化、地域分散化等に取り組んでおり、登録里親の確保が進んでいるものの、委託率は目標（目標30.7%、実績19.7%（R6））を下回っている。
◇養育費や面会交流の取り決めに関する情報提供や弁護士相談へのつなぎなどの支援を行ったものの、相談者や相手方の都合で不調に終わって取り決めに至らないことや、相談途中で連絡が取れなくなるなどがあり、目標（目標100件、実績74件（R6））を下回っている。

施策領域	ビジョン策定後の課題	改定のポイント
	子供・子育て	◇児童虐待相談対応件数は、令和6年度に過去最多となり、相談内容の多様化・複雑化にも対応するため、県こども家庭センターにおいて、専門職の確保や人材育成を促進し、市町や民間との役割分担や協働を推進する必要がある。
◇引き続き、里親等委託率の推進や、施設入所児童が家庭的環境の地域小規模児童養護施設で生活できるよう、施設の小規模かつ地域分散化、多機能化を更に進める必要がある。		●引き続き、社会的養護を必要とする子供をできるだけ家庭に近い環境で養育するため、里親への委託推進や施設の環境整備に取り組むとともに、社会的養護の下で育った子供の自立支援に取り組む。
◇引き続き、ひとり親家庭の親に対して、子育て支援制度の活用を促していく必要がある。 ◇ひとり親家庭の子供は、大学以上の進学希望者の割合からたり親家庭に比べて低い傾向にあり、進路実現に向けた支援が必要である。 ◇民法が改正され、離婚後も、父と母双方が子どもの親権を持つ「共同親権」が導入されるなど、ひとり親家庭の相談内容は益々複雑化することが予想される事ことから、相談支援を強化する必要がある。		●引き続き、ひとり親家庭への支援制度や相談窓口の情報提供を行うとともに、市町や関係機関と連携し、家庭の経済基盤の安定につながる就労や養育費の支払い、子供の自立に向けた支援など、個々の実情に応じた最適な助言や支援に取り組む。

現行ビジョン	
施策領域	あるべき姿（概ね30年後）
教育	〇一人一人が、生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造する人づくりが実現しています。

改定後ビジョン	
施策領域	あるべき姿（概ね30年後）
教育	〇一人一人が、生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造する人づくりが実現しています。

指標	基準値	目標値（R7）	現状値	目標値（R12）
「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに掲げる5つの力が育まれている年長児の割合	73.2% (R1)	80.0%	82.5% (R6)	80.0%
「主体的な学び」が定着している児童生徒の割合	小：71.1% 中：64.6% 高：64.3% (R1)	小：77.0% 中：76.0% 高：72.0%	小：74.5% 中：65.4% 高：68.2% (R6)	小：80.0% 中：80.0% 高：80.0%
全国学力・学習状況調査における正答率40%未満の児童生徒の割合	小：13.9% 中：18.8% (R1)	小：11.0% 中：15.5%	小：15.1% 中：27.5% (R6)	10%以下
「児童生徒のデジタル活用を指導する能力」の全国順位	小：18位 (74.6%) 中：23位 (66.1%) 高：40位 (65.2%) (H30)	全校種 80.0%以上	小：26位 (82.9%) 中：36位 (77.4%) 高：15位 (85.6%) (R5)	いずれも 全国3位以内
大学等進学時における転出超過数	1,187人 (R1)	620人	2,121人 (R6)	0人

施策領域	現行ビジョン	
	目指す姿	取組の方向
教育	●子供が育つ環境にかかわらず、県内全ての乳幼児に対し、「遊びは学び」という乳幼児期の教育・保育の基本的な考え方が幼稚園・保育所・認定こども園等で共通認識され、一人一人の子供が興味・関心に基づいてやりたいことを自由に選択できるような環境の中で、子供たちには、生涯にわたって主体的に学び続けるための基盤が培われています。	◆乳幼児教育・保育の充実
	●これまでの「知識ベースの学び」に加え、「コンピテンシーの育成を目標とした主体的な学びを促す教育活動」を積極的に推進する「学びの変革」が定着し、全ての子供たちに、これからの社会で活躍するために必要な資質・能力が着実に身に付いています。	◆学びの変革の推進 ◆キャリア教育・職業教育の推進

ビジョン策定後の評価
◇幼児教育アドバイザーによる訪問・助言や保育者向けの研修の実施等により、乳幼児期の教育・保育の基本的な考え方である「遊びは学び」が、園・所等で共通認識されるとともに、日々の教育・保育の見直しが行われ、実践が進められたこと等により、乳幼児期に育みたい「5つの力」が育まれている年長児の割合は目標を上回っている。
◇各学校において、「学びの変革」の加速に向けた仕組「主体的な学び」を取り入れたカリキュラム等が完成し、主体的な学びについて県内全体で着実に理解・実践が進んでいるが、学校の実態や教員の力量によって、主体的な学びと協働的な学びの実践に差があることなどにより、「主体的な学び」が定着している児童生徒の割合は、増えてきているものの、目標を下回っている。

施策領域	ビジョン策定後の課題	改定のポイント
教育	◇園・所等の学びを小学校以降に繋げる学びの連続性を確保することが重要であることから、小学校において、幼保小接続を見通したカリキュラム改善に取り組んでいく必要がある。【目指す姿】 ◇「遊びは学び」という乳幼児期の教育・保育の基本的な考え方は、幼稚園・保育所・認定こども園等で共通認識が進んでおり、今後は全ての教育の出発点である家庭に対しても広げていく必要がある。【目指す姿】	●乳幼児期の教育・保育の考え方を家庭に対して広げていくことや幼稚園・保育所等の学びを小学校以降につなげる学びの連続性の確保に引き続き取り組む。
	◇これからの職業教育は、学ぶことと自己の将来のつながりを見通しながら、自身の職業意識や自らの生き方等について主体的に考える力を身につけるキャリア教育の観点の中で、実施される必要がある。【取組の方向】	●職業教育をキャリア教育の観点の中で実施することを明確にし、学ぶ意味や社会、キャリアとのつながりを意識した指導の充実を図る。

施策領域	現行ビジョン	
	目指す姿	取組の方向
教育	<ul style="list-style-type: none"> ●家庭の経済的事情や障害の有無等にかかわらず、子供たち一人一人が生涯にわたって自己の能力と可能性を最大限に高め、多様な個性・能力を更に伸ばし生かしていく教育が実現しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆学びのセーフティネットの構築 ◆特別支援教育の充実
	<ul style="list-style-type: none"> ●各学段段階において、インターネットやデジタル機器・技術に関する知識や利活用する能力等が育成されるなど、日本で最高レベルのデジタルリテラシーを身に付けることのできる教育が実現しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆学びの変革の推進（再掲）
	<ul style="list-style-type: none"> ●県内に多彩な分野の高等教育機関が充実し、それぞれの大学が持つ強みや特色を生かしつつ、各大学の連携・協力のもと、これからの社会で求められる普遍的で汎用性の高い知識・スキルを学び、身に付けることができる、魅力ある高等教育環境が構築され、県内外から多様な人々が集まっています。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆高等教育の充実
		<ul style="list-style-type: none"> ◆リカレント教育の充実

ビジョン策定後の評価
<ul style="list-style-type: none"> ◇不登校SSR推進校の拡充とともに、県教育委員会の指導主事が定期的に各推進校を訪問して伴走支援したことにより、各推進校において児童生徒の個々の実態に応じた支援が行われた。令和5年度から、推進校に配置された不登校等児童生徒支援コーディネーター（SSR担当教員）が、同一中学校区内の学校を巡回し連携するなどして、推進校以外への取組の普及を図った。また、令和4年度に対面とオンラインの両面から支援を行う「SCHOOL“S”」を開設し、県教育支援センターの機能を強化するなど、学びの場の充実を図っており、不登校児童生徒の好ましい変化へと繋がっている。 ◇小学校、中学校、高等学校等の特別支援教育コーディネーター、市町教育委員会の指導主事を対象とした研修等において、特別な支援を必要とする生徒等に対する的確な教育的支援及びきめ細かい指導を行うための個別の計画等（個別の教育支援計画及び個別の指導計画）の作成の意義等について周知することによって、全ての校種での作成率100%を維持している。
<ul style="list-style-type: none"> ◇各学校において、「学びの変革」の加速に向けた仕組「主体的な学び」を取り入れたカリキュラム等が完成し、主体的な学びについて県内全体で着実に理解・実践が進んでいるが、学校の実態や教員の力量によって、主体的な学びと協働的な学びの実践に差があることなどにより、「主体的な学び」が定着している児童生徒の割合は、増えてきているものの、目標を下回っている。（再掲）
<ul style="list-style-type: none"> ◇令和3年に叡啓大学を開学し、解のない課題に果敢にチャレンジし、粘り強く新しい時代を切り開いていく人材の育成に向けて、文理横断のリベラル・アーツなど、基盤となる知識・スキルを学び、課題解決演習（PBL）や海外を含む体験・実践活動における実践・応用を通じて実体験として修得を図る「新たな教育モデル」を着実に進めている。
<ul style="list-style-type: none"> ◇県内で行われている様々な「学び」に関する情報を提供し、県民の多様な学習ニーズに応えるウェブサイト「まなびナビひろしま」において、これまで掲載実績の無かった団体等に対しても新たに情報提供を働きかけるなど、多様な分野の「学び」に関する情報を提供した。また、県民が情報によりアクセスしやすくなるようにホームページのレイアウトを改良した結果、アクセス数が増え、県民への生涯学習情報の提供に寄与できている。

施策領域	ビジョン策定後の課題	改定のポイント
	教育	<ul style="list-style-type: none"> ◇児童生徒の個々の状況に応じた支援に加えて、近年、いじめの認知件数や児童生徒の暴力行為の発生件数などが増加傾向であることから、全ての子供を対象として、いじめや暴力行為等の問題行動の未然防止に係る取組や相談体制などの支援の充実が求められている。【取組の方向】 ◇「生徒指導」が全ての教育活動の基盤として機能し、児童生徒が「大切にされている」と実感でき、安心して学習できる環境づくりを推進するとともに、誰一人取り残されず、全ての子供の可能性を引き出す学びを、日常の教育活動に取り入れていく必要がある。【取組の方向】
<ul style="list-style-type: none"> ◇学校教育における基盤的なツールとしてデジタル機器が導入されたことから、デジタル学習基盤を有効に活用し、さらに質の高い学びの実現に向け、それぞれの児童・生徒が自らの学習状況を把握し、個々の特性に合った学習を進めるなど、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善に取り組む必要がある。【施策】 		<ul style="list-style-type: none"> ●引き続き、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、デジタル技術の効果的な活用等を通じた子供たちの主体的な学びを促す教育活動の充実などに取り組む。 ●引き続き、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実に取り組む。
<ul style="list-style-type: none"> ◇県内大学等において、カリキュラム編成上の課題から、デジタル教育の推進に消極的な大学がある。【施策】 ◇全国の大学において情報系教員が不足しており、県内大学等においても人材確保に課題がある。【施策】 ◇HBMSの機能強化を図る必要がある。【施策】 		<ul style="list-style-type: none"> ●引き続き、県内大学等との連携によるデジタルリテラシー教育の推進などにより、県内高等教育の魅力向上に取り組む。
<ul style="list-style-type: none"> ◇社会人の個人主体の学び直しを促進するため、県内大学等との連携を強化しながら、受講しやすい環境づくりに取り組む必要がある。【取組の方向】 ◇労働力人口が減少する中で、県内企業がデジタル技術の進展などの社会環境の変化に対応し、持続的に成長していくためには、企業が主導するリスキリングを促進する必要がある。【取組の方向】 		<ul style="list-style-type: none"> ●より効果的な施策の推進の観点から、「教育」及び「働き方改革・多様な主体の活躍」内の関連する取組の方向に位置付ける。

現行ビジョン	
施策領域	あるべき姿（概ね30年後）
健康	〇県民一人一人が、生活習慣を改善し、必要な健診（検診）や治療を受ける行動を身に付け、生涯にわたり健康で高いQOL（Quality of Life）を実感しています。

指標	基準値	目標値（R7）	現状値	目標値（R12）
健康寿命の延伸	男性 71.97年 女性 73.62年 （全国平均） 男性 72.14年 女性 74.79年 （H28）	全国平均を上回り、平均寿命の伸び以上に延伸	男性 72.13年 女性 75.85年 （全国平均） 男性 72.57年 女性 75.45年 （R4）	全国平均を上回り、平均寿命の伸び以上に延伸

施策領域	現行ビジョン	
	目指す姿	取組の方向
健康	<ul style="list-style-type: none"> ●人生100年時代を迎える中、県民一人一人が、それぞれのライフステージに応じて、心身ともに健康で活躍しています。 ●そのため、若い時期から生涯を通じた健康の大切さとリスクを意識し、デジタル技術やデータも活用しながら、運動や食事等の生活習慣の改善など、健康を維持する行動が身に付いています。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ライフステージに応じた県民の健康づくりの推進 ◆県内企業と連携した「からだところ」の健康づくりの推進
	<ul style="list-style-type: none"> ●特定健康診査やがん検診の確実な受診行動を取るなど、個人々の健康医療データを活用しながら、適切なタイミングで適切な治療を受ける行動が身に付いています。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆がんなどの疾病の早期発見・早期治療の推進

ビジョン策定後の評価
<ul style="list-style-type: none"> ◇健康を維持する行動については、働き盛り世代における健康データなどを活用した健康づくりの推進や「健康経営」実践企業の拡大に向けた取組などを実施したことによって、令和6年度広島県県民健康意識調査で、運動習慣のある人の割合は、20～64歳で男性33.8%、女性は25.3%となっており、前回の令和5年度調査と比較すると、男性は上昇したものの、女性は低下した。 ◇こころの健康については、自殺の要因に基づいた相談・支援体制の整備や窓口の周知により、令和5年の自殺死亡率は、前年より減少したものの、令和2年の水準を上回ったままで目標未達（目標：14.2以下、実績16.0）の状況である。
<ul style="list-style-type: none"> ◇がん検診受診率や特定健康診査実施率の向上に向けた取組については、中小企業に対する「がん対策職域推進アドバイザー」の個別訪問並びに保険者や市町と連携した健診（検診）案内及び健診（検診）の受診環境整備など実施してきたが、令和4年のがん検診受診率は、胃を除いて目標（目標：50%以上、実績：胃がん50.4%、肺がん47.7%、大腸がん44.0%、子宮頸がん42.5%、乳がん42.6%）を下回っており、特定健康診査実施率も目標（目標70%以上、実績56.3%（R5））を下回っている状況である。

改定後ビジョン	
施策領域	あるべき姿（概ね30年後）
健康	〇県民一人一人が、生活習慣を改善し、必要な健診（検診）や治療を受ける行動を身に付け、生涯にわたり健康で高いQOL（Quality of Life）を実感しています。

施策領域	ビジョン策定後の課題	改定のポイント
健康	<ul style="list-style-type: none"> ◇本県の女性の健康寿命については、令和4年に全国平均を上回ったものの、運動習慣やがん検診の受診率といった健康づくりに関する指標で全国平均と比べて劣っているものも多く、健康寿命が再び全国平均を下回る可能性があることから、「女性の健康づくりの推進」に重点的に取り組む必要がある。【施策】 ◇30・40代層における継続して運動している人の割合は、増加しているものの、他の年代と比べて依然として低いため、引き続き、きっかけづくりや習慣化に向けた対策を講じていく必要がある。【施策】 ◇健康経営に取り組む中小企業数は増加しているものの、全体の約8.6%に留まっているため、引き続き、課題を踏まえた対策に取り組む必要がある。【施策】 ◇自殺死亡率は、減少傾向にあるものの、新型コロナの感染拡大前の水準を上回っている状況から、引き続き、自殺の原因・動機や年代など、詳細な分析を踏まえた取組が必要である。【施策】 ◇特定健康診査実施率は、着実に増加しているが、全国32位と依然として低位のため、引き続き、県民に特定健診受診の必要性を浸透させる必要がある。【施策】 ◇がん検診受診率は、胃がん検診以外で全国平均を下回っており、引き続き、早期発見、早期治療の重要性に対する理解を十分に浸透させる必要がある。【施策】 ◇がん検診の未受診者は、「検診の必要性を理解」していても、先入観や経験則等により非合理的な判断をしてしまう認知バイアスに影響を受けやすく、「検診を受ける」受診行動には結びついていないことや、新規受診者と同程度の離脱者（継続して受診しない者）が存在していることから、対象者が検診を受診しやすく、かつ、離脱しにくい環境を整備する必要がある。【施策】 ◇がんなどの疾病の予防の重要性について、十分に浸透されていないため、理解促進に向けて取り組む必要がある。【取組の方向】 	<ul style="list-style-type: none"> ●引き続き、市町や企業、大学、関係団体等と連携し、社会全体で健康づくりの推進や自殺対策に取り組む。 ●がんなどの疾病の予防を推進する取組を位置付ける。 ●引き続き、がん検診や特定健康診査の受診・実施率向上に向けて、理解促進や受診環境の改善に取り組む。

施策領域	現行ビジョン	
	目指す姿	取組の方向
健康	●高齢になっても健康で、一人一人がこれまで培った経験・能力を生かすことができる機会が拡大し、就労や地域貢献など生きがいを持って社会で活躍しています。	◆高齢者が生きがいをもって活躍できる生涯現役社会づくりの推進
		◆「運動・食・集い」を軸とした介護予防の推進

ビジョン策定後の評価
◇高齢者が生きがいをもって活躍できる環境整備として、市町と連携して、高齢者の特性や希望に合った就労的活動をコーディネートする人材を配置する取組を行ってきたが、就労的活動支援コーディネーターを配置する市町数は目標（目標9市町、実績1市（R6））を下回っている状況である。ただし、シルバー人材センターや市町社会福祉協議会などが就労的活動支援コーディネーターに類似する役割を担っている。
◇地域リハビリテーション広域支援センターや市町などの支援機関と連携して、住民主体の「通いの場」の設置等を進めてきた結果、「通いの場」の設置数・参加者数は着実に増加しているが、開催場所や機材等の確保が困難なことや、参加者や世話人の高齢化、後継者不足などの課題により、目標（目標：設置数4,500か所、参加者数90,000人、高齢者人口に占める参加者の割合10.8%、実績：設置数2,283か所、参加者数45,496人、高齢者人口に占める参加者の割合5.5%（R6））達成には至っておらず、「要支援1・2、要介護1」の認定を受けた高齢者割合についても、依然として全国平均（全国平均9.8%、実績10.8%（R6））を上回っている。

施策領域	ビジョン策定後の課題	改定のポイント
	健康	◇高齢者の就労的活動をコーディネートする仕組みは全ての市町で構築・維持され、趣味・サークル活動や地域活動等の社会参加をする高齢者の割合も増加しているが、半数程度に留まっているため、今後、課題を踏まえた対策を講じる必要がある。【施策】
◇「通いの場」の設置数、参加者数は、増加しているが、通いの場の参加者や世話人の高齢化による活動継続困難といった理由から、想定を下回っている。また、「高齢者人口に占める通いの場の参加者の割合」も5.5%と低い状況のため、引き続き課題を踏まえた取組が必要である。【施策】		●引き続き、高齢者のフレイル対策を通じた介護予防に取り組む。

現行ビジョン	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
医療・介護	○全ての県民が、質の高い医療・介護サービスを受けることができ、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができています。

指標	基準値	目標値（R7）	現状値	目標値（R12）
広島都市圏の基幹病院が実施する先進医療技術件数	13 件 (R1)	18 件	15 件 (R6)	26 件
県内医療に携わる医師数	7,286 人 (H30)	7,332 人	7,525 人 (R4)	7,378 人
医療や介護が必要になっても、安心して暮らし続けられると思う者の割合	55.6% (R2)	69.0%	36.2% (R6)	82%

施策領域	現行ビジョン	
	目指す姿	取組の方向
医療・介護	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の医療・介護資源の最適化が進み、デジタル技術やデータの活用等により医療・介護の高度化・効率化が促進されることで、県民が、安心して質の高い医療・介護サービスを受けることができる体制が維持されています。 ●全国トップレベルの高度・専門医療や最先端の医療を提供できる中核的な機能を整備し、県民に高い水準の医療が提供されています。また、こうした高度な医療や様々な症例の集積、医育機関との連携・協働を進め、魅力ある医療現場として若手医師に選ばれることで、新たな医師等の育成・派遣の拠点として、県全域の医療提供体制が確保されています。 ●後期高齢者が増加する中であっても、認知症ケアや医学的管理下での介護、緩和ケアを含めた着取りなど、高齢者が身近な地域で、医療・介護、介護予防、住まい、生活支援等のサービスを包括的に受けることができ、高齢者本人もその家族も、住み慣れた地域で安心して暮らしています。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆高度医療機能と地域の医療体制の確保 ◆地域包括ケアシステムの質の向上 ◆福祉・介護人材の確保・定着・育成 ◆介護サービス基盤の安定化

見直し骨子（案）	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
医療・介護	○全ての県民が、質の高い医療・介護サービスを受けることができ、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができています。

施策領域	ビジョン策定後の課題	改定のポイント
医療・介護	<ul style="list-style-type: none"> ◇県立広島病院・JR 広島病院・中電病院の統合を核とした高度な医療や様々な症例を集積する新病院の整備に向けた検討が進んだことにより、その内容を反映する必要がある。【目指す姿】 ◇高度な医療資源が集中する広島都市圏において、適切な機能分化と連携による地域完結型医療を実現するため、将来的な医療需要を見据え、広島都市圏における医療機能の分化・連携のあり方や医療再編の方向性について各関係者と検討を進める必要がある。【施策】 ◇地域の拠点病院を中心とした人材交流・育成に係るネットワークの構築については、拠点病院と周辺病院の調整に時間を要していることから、各医療機関の機能等の整理を進め、医療機関の機能分化・連携に関する調整を行っていく必要がある。【施策】 ◇医療・介護サービス及びそれらを担う人材や住民活動等が地域によって異なる中で、地域の特性に応じた地域包括ケアシステムを県内 125 の日常生活圏において継続・強化していくためには、市町がその地域の特性や強みを生かし、主体的に取り組んでいけるよう、伴走型支援などを引き続き行う必要がある。 ◇高齢者人口がピークを迎える 2040 年に向けては、生産性向上と人材確保を並行して取り組む必要があるが、令和 6 年度に実施した関係団体へのヒアリングから、デジタル技術活用による業務の効率化が進んでいないことや、そのことが人材確保・定着の阻害要因の 1 つになっていることが明らかになったことから、とりわけ生産性向上に向けた取組を強化していく必要がある。【取組の方向】 ◇高齢者の人口構造の推移や地域資源の状況には各市町で大きな差があるため、市町が策定した介護保険事業計画が着実かつ効果的に実行されるなど、地域に必要な介護サービスが安定的に維持・確保できている状態とする必要がある。【施策】 	<ul style="list-style-type: none"> ●「高度医療・人材育成拠点」の整備に関する取組を位置付ける。 ●介護サービスの質の向上及び業務改善や職員の負担軽減に取り組むなど、介護現場の生産性向上を推進する取組を位置付ける。

施策領域	現行ビジョン	
	目指す姿	取組の方向
医療・介護	<p>●地域の救急医療の体制や機能が維持・確保されるとともに、災害発生時や新興感染症の拡大に対しても、十分な検査・診療体制が確保されるなど、大規模な健康危機管理事案に迅速に対応できる保健・医療の体制が整備されています。また、県民一人一人が、平時から感染防止に留意した具体的な行動をとるなど、県民と行政が一丸となった取組により、安心を実感しています。</p>	<p>◆救急医療体制の確保 ◆災害や新興感染症等の発生時における体制の強化</p>

ビジョン策定後の評価
<p>◇「令和 5 年中の救急搬送における医療機関の受入れ状況等実態調査の結果」（総務省消防庁）によると、本県における重症以上の傷病者の搬送 10,638 件（転院搬送を除く）のうち、医療機関への搬送受入要請 4 回以上の件数が 510 件（4.8%）で、その割合は全国平均（6.3%）を下回っている。</p> <p>◇新型コロナウイルス感染症では、想定を超える感染者の発生に対し、感染症指定医療機関や感染症協力医療機関だけでは患者を受け止められなかったことや急激な感染拡大局面では、マンパワー不足等による民間検査機関での検査体制や保健所による積極的疫学調査の実施体制が十分ではなかった状況があった。また、災害や新興感染症等の発生時における体制として、病院の業務継続計画（BCP）の策定率は増加しているものの、目標（目標 100%、実績 68.6%（R6））を下回っている状況である。</p>

施策領域	ビジョン策定後の課題	改定のポイント
	医療・介護	<p>◇救急医療体制の確保の目指す姿を県民に分かりやすく伝える観点から修正【目指す姿】</p> <p>◇新型コロナウイルス感染症の発生を踏まえた文言修正【目指す姿】</p> <p>◇年々増加する救急搬送件数に対応するため、救急業務のDX化による業務の迅速化・効率化や救急車両の適正利用の働きかけ等により、救急搬送業務の適正化及び医療機関の受入体制の確保を図る必要がある。【施策】</p> <p>◇南海トラフ地震などの自然災害や新興感染症等に備え、病院における事業継続計画（BCP）の策定率を高めていくためには、人的資源や設備整備など病院の実態を踏まえた支援が必要である。【施策】</p> <p>◇新興感染症に備え、新型コロナで対応した最大の医療体制や検査体制、疫学調査体制に円滑に移行できるよう、平時から準備しておく必要がある。【施策】</p>

現行ビジョン	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
地域共生社会	○県民誰もが、性別、年齢、障害の有無、民族、国籍などの多様性を認め合い、支え合いながら自分らしく活躍でき、安心と活気あふれる共生のまちづくりが進んでいます。

見直し骨子（案）	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
地域共生社会	○県民誰もが、性別、年齢、障害の有無、民族、国籍などの多様性を認め合い、支え合いながら自分らしく活躍でき、安心と活気あふれる共生のまちづくりが進んでいます。

指標	基準値	目標値（R7）	現状値	目標値（R12）
困りごとや悩みに対して地域の方向士での助け合いができている人の割合	48.3% (R1)	70.0%	66.5% (R6)	90%

施策領域	現行ビジョン	
	目指す姿	取組の方向
地域共生社会	<ul style="list-style-type: none"> ●県民は、地域コミュニティへの参画や地域活動への参加の機会を得て、地域とのつながりを強め、多様な主体との協働による見守り合いと支え合いが生まれ、安心して暮らしています。 ●「住民間」、「住民と専門職」、「専門職間」等が連携・協働し、日常生活上の困り事を抱える方々が早期に発見され、相談を漏らさず受け止め、課題の解決につながっています。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆住民と多様な主体の連携・協働による課題の解決
	<ul style="list-style-type: none"> ●県民の障害に対する正しい理解が進み、障害特性に応じた総合的な支援が行われることで、障害者とその家族が、地域社会の中で安心して暮らしています。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆障害者とその家族が安心して生活できる環境整備
	<ul style="list-style-type: none"> ●外国人が地域社会の一員として、地域とつながりを深めながら、生活に必要な情報の共有が進むことにより、外国人が困ったときに相談できるなど、孤立することなく安心して生活しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆外国人が安心して生活できる環境整備

ビジョン策定後の評価
<ul style="list-style-type: none"> ◇「住民間」、「住民と専門職」、「専門職間」等が連携・協働する包括的な相談支援体制づくりを促進するため、市町職員や社会福祉協議会職員等を対象とした研修会等の開催や、市町を訪問し、助言等の支援に取り組んだ結果、包括的な相談支援体制の構築に着手した市町数は 22 市町となったが、包括的な支援体制づくりを位置付けた地域福祉計画の策定に時間を要している町があり、目標（23 市町）は未達となった。
<ul style="list-style-type: none"> ◇障害者とその家族が安心して生活できる環境整備については、「あいサポート運動」の出前講座を企業・団体や学校などに行ったことで、障害のある人が困っているときに、手助けをしたことがある人の割合は、増加しているものの、目標（目標：あいサポーター数 252,500 人、あいサポート企業・団体数 920 団体、実績：あいサポーター数 261,127 人、あいサポート企業・団体数 855 団体（R6））を下回っている状況である。
<ul style="list-style-type: none"> ◇外国人が安心して生活できる環境整備については、市町等と連携し、外国人が地域との繋がりをもちながら、生活に必要な情報を共有できる仕組みづくりや、日本語学習のみならず、地域の様々な生活情報を得ること等ができる地域日本語教室の拡充、多言語ポータルサイト（Live in Hiroshima）による情報発信の充実等の取組により、生活で困っていることがない（困った時に、すぐに相談できるを含む）と答えた外国人の割合は、目標（目標 65%、実績 66.5%（R6））を上回っている状況である。

施策領域	ビジョン策定後の課題	改定のポイント
地域共生社会	<ul style="list-style-type: none"> ◇地域住民が抱える課題が複雑化・複合化する中、従来の支援体制では、複合課題や狭間のニーズへの対応が困難であることから、令和 3 年 4 月の改正社会福祉法の施行により、包括的な支援体制の整備を進めるための新たな事業として「重層的支援体制整備事業」が創設された。今後、地域とのつながりを強め、住民と専門職、そして多様な主体が連携・協働し、地域の生活課題を早期に発見し、相談を受け止め、支援につながるための場や仕組みの構築に向け、取組を一層推進する必要がある。【目指す姿】 ◇市町の包括的な支援体制づくりは着実に広がっているため、次のステップとして、今後、支援体制の充実・強化を図っていく必要がある。【施策】 ◇すべての県民が、日常の身近なつながりそのものがセーフティネットとなることの理解を共有して、福祉的な悩みを抱えた人に「気付き」・「気に掛け」・「手を差し伸べる」意識と行動を促進するとともに、悩みを抱えていても「ためらわずに相談できる」環境や仕組みづくりを県内に広げていく必要がある。【施策】 	<ul style="list-style-type: none"> ●引き続き、地域住民が抱える複合課題や狭間のニーズに対応するため、重層的支援体制の整備に取り組む。
	<ul style="list-style-type: none"> ◇障害のある人やその家族へのインタビューによると、県民の障害に係るバイアス（無意識の偏見や思い込みから偏ったもの見方をしてしまうこと）の存在が確認されたため、今後、バイアスの解消に向けた取組を進めることにより、障害への理解をより推進する必要がある。【施策】 	<ul style="list-style-type: none"> ●引き続き、子供世代から障害に対する理解を深めるなど、県民の障害に係るバイアス解消に取り組む。
	<ul style="list-style-type: none"> ◇2027 年から導入予定の就労育成制度等により、県内の外国人労働者が更に増加することが見込まれる中、言語の壁や習慣の違いなどに起因した外国人の社会的な孤立が強まる恐れがあり、引き続き、生活に必要な情報の提供や地域日本語教育などに取り組む必要がある。【施策】 	<ul style="list-style-type: none"> ●外国人労働者が増加する中でも、外国人が安心して生活できるよう、引き続き、環境整備に取り組む。

施策領域	現行ビジョン	
	目指す姿	取組の方向
地域共生社会	<p>●人権意識や男女共同参画意識を高める啓発を受ける機会が広がり、個人個人の性別、年齢、障害の有無、民族、国籍などの様々な違いを認め、尊重し合う意識が醸成されています。</p>	<p>◆多様性を認め、それぞれの違いを尊重し合う環境づくり</p>
	(現行ビジョンでの言及なし)	
	<p>●個人個人の違いを尊重し互いに支え合う環境が整うことで、県民が安心して生活するとともに、それぞれが持つ多様性を強みに転換しながら、地域社会で自分らしく活躍しています。</p>	

ビジョン策定後の評価
<p>◇人権啓発イベントや企業等の人事担当者向け人権研修会を実施してきたものの、イベントが人権課題を身近な問題として考えられる内容になっていないことや、人権研修会へ参加する企業が少ないことから、「広島は、お互いの人権を尊重し合うことができる」と感じる人の割合は、目標（目標 38.0%、実績 36.0%（R6））を下回っている状況である。</p>

施策領域	ビジョン策定後の課題	改定のポイント
	地域共生社会	<p>◇インターネット上の誹謗中傷など、人権を侵害する差別事案が依然、発生しており、県民へ人権尊重の理念が十分に浸透している状況とは言えないことから、引き続き普及・啓発に取り組む必要がある。【施策】</p> <p>◇性別による固定的な役割分担意識が男女双方にあることが考えられるため、引き続き、性別にかかわらず誰もが多様な選択ができるための取組が必要である。【施策】</p> <p>◇LGBTQ理解増進法（令和5年6月）が施行されたことを踏まえ、さらなる理解促進の取組や、県内全域を対象とした公的な相談窓口の認知度が低いため、引き続き関係機関等と連携し認知度向上の取組を進める必要がある。【施策】</p>
<p>◇女性支援新法施行（令和6年4月）やDV防止法の改正（令和6年4月）に伴い、他者を認め、お互いを尊重しあう意識の醸成や地域での支援体制の強化に向けて、困難な状況にある女性やDV被害者や等への支援を一層推進する必要がある。【目指す姿・取組の方向性】</p>		<p>●困難な状況にある女性やDV被害者等を支援する取組を位置付ける。</p>

現行ビジョン	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
防災・減災	○頻発・激化する豪雨等による風水害や、南海トラフ巨大地震などから生命・財産を守るため、効率的かつ効果的なハード対策が実施されているとともに、県民一人一人が、災害から命を守るために適切な避難行動を実践することが当たり前となり、自助・共助・公助を一体的に推進することにより、「災害死ゼロ」及び「県民生活や経済への影響の最小化」が実現しています。

指標	基準値	目標値（R7）	現状値	目標値
避難の準備行動ができていない人の割合	13.6% (R1)	50.0%	15.7% (R6)	100%
河川氾濫により床上浸水が想定される家屋数	約 18,000 戸 (R2)	約 16,700 戸	約 16,750 戸 (R6)	約 16,000 戸
土砂災害から保全される家屋数	約 116,000 戸 (R2)	約 129,000 戸	約 131,000 戸 (R6)	約 135,000 戸
緊急輸送道路の災害時通行止箇所	190 箇所 (H27~R1)	160 箇所 (R3~R7)	43 箇所 (R3~R6)	120 箇所 (R8~R12)

施策領域	現行ビジョン	
	目指す姿	取組の方向
防災・減災	●防災施設の整備などのハード対策による事前防災を効率的かつ効果的に進め、災害等による県民生活や経済活動への影響が最小限に抑えられているとともに、AI/IoT などのデジタル技術を最大限に活用した官民連携によるインフラマネジメントの仕組みが構築され、県民が安全で快適な日常生活を送っています。	◆ハード対策等による事前防災の推進 ◆デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進
	●県民が、災害リスクを正しく認識し、デジタル技術を活用した個別の最適な避難情報を受け取り、複数の避難先を確保し、分散避難を行うなど、自らが適切な避難行動をとることが、当たり前となる避難意識が醸成されています。	◆防災教育の推進 ◆きめ細やかな災害リスク情報の提供
	●県内の各自主防災組織において、防災知識を有する担い手の育成が進み、避難情報が発令された時点で避難すべき人に避難の呼びかけが行われ、早めの避難と安否が確認できる仕組みが構築されています。	◆自主防災組織の体制強化

ビジョン策定後の評価
◇防災施設の整備などのハード対策による事前防災を効率的かつ効果的に進め、県土の強靱化を図るよう取り組んでおり、ビジョン指標については、着実に成果が上がっている。また、災害リスク情報等を一元化・オープン化するインフラマネジメント基盤 DoboX において、情報の拡充に向け、「土木技術に係る県・市町連携調整会議」などを通じ、令和5年度の11市町に加え、令和6年度に新たに8市町と連携し、合わせ19市町と連携したことで目標（15市町）を達成した。
◇県民の避難意識の醸成などのため、マイ・タイムラインを活用した防災教育の推進や、防災アプリの普及促進などの「自助」の取組を進めてきた結果、KPI であるマイ・タイムラインを作成している人の割合は着実に増加しているものの、認知度の低さなどによって、目標（目標52%、実績21.4%（R6））には達していない。
◇自主防災組織による避難の呼びかけ体制を構築するため、セミナー・災害図上訓練・ワークショップを実施するなど、「共助」の取組を進めてきた結果、KPI である呼びかけ体制が構築できている自主防災組織の割合は着実に増加しているものの、一部の地域において防災活動の担い手が不足していることなどにより、目標（目標100%、実績68.7%（R6））には達していない。

見直し骨子（案）	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
防災・減災	○激化・頻発化する豪雨等による風水害や、南海トラフ巨大地震などから生命・財産を守るため、効率的かつ効果的なハード・ソフト一体となった対策が実施されているとともに、県民一人一人が、災害から命を守るために適切な避難行動を実践することが当たり前となり、自助・共助・公助を一体的に推進することにより、「災害死ゼロ」及び「県民生活や経済への影響の最小化」が実現しています。

施策領域	ビジョン策定後の課題	改定のポイント
防災・減災	◇災害が激化・頻発化する中、ハード対策には一定の期間を要することなどから、ソフト対策の充実やあらゆる関係者との協働による事前防災対策の重要性が高まっている。 【目指す姿・取組の方向】 ◇既存インフラの老朽化に加え、人口減少・少子高齢化の進行による技術者等の担い手不足等が懸念される中で、中小建設事業者においては、デジタル技術の活用が十分進んでいないことなどから、デジタル技術等を活用した効率的な維持管理等を更に推進する必要がある。【施策】	●ハード対策とソフト対策による事前防災をあらゆる関係者と協働して効率的かつ効果的に進める取組を位置付ける。
	◇高齢者など、あらゆる世代で、マイ・タイムラインなど、防災に関する情報に触れる機会を確保できる取組を進める必要がある。【施策】 ◇能登半島地震をきっかけに、県民の地震に対する関心が高まっている機会を捉え、地震対策に係る「自助」の取組を更に進める必要がある。【施策】	●引き続き、子供の頃から主体的に適切な避難行動を実践する力を養うための防災教育の推進し、防災・減災に関する意識があらゆる世代に定着する仕組みの構築に取り組む。
	◇土砂災害リスクの高い地域において、避難の呼びかけ体制が構築されている自主防災組織のうち、約3割が災害時に呼びかけを実施していないことが判明したため、避難の呼びかけの実効性を高めることを目的に、避難行動の実践に向けた取組を推進する必要がある。【取組の方向】 ◇地域防災タイムラインを活用した住民避難訓練等、地域における実践的な防災活動を促進するとともに、地域における防災活動の担い手である防災リーダーを、市町と連携して継続的に育成・活用する必要がある。【取組の方向】 ◇能登半島地震をきっかけに、県民の地震に対する関心が高まっている機会をとらえ、「地震に対する備え」についての意識啓発を図るとともに、地震・津波を想定した避難訓練等、地域における実践的な防災活動を促進する必要がある。【取組の方向】	●自主防災組織における呼びかけ体制の構築にとどまらず、災害時に避難の呼びかけが確実に行われるよう、避難行動の実践に向けた防災活動を促進する取組を位置付ける。

施策領域	現行ビジョン	
	目指す姿（10年後）	取組の方向
防災・減災	<ul style="list-style-type: none"> ●行政が、平時からデジタル技術を活用して避難を具体的にイメージできる情報を発信し、災害時には個々の地域に応じた情報を迅速・的確に取得・共有・発信することによって、県民の避難支援や災害対応が効果的・効率的に行われています。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆避難所の環境改善等と情報発信 ◆大規模災害等への初動・応急対応の強化

ビジョン策定後の評価
<ul style="list-style-type: none"> ◇大規模災害等への初動・応急対応の強化のため、AI防災チャットボット、SNS投稿解析サービスなどのデジタル機器・ツールを活用し、被害情報等を迅速に把握するとともに、各種メディア等を通じた速やかな情報発信を実施するなどの「公助」の取組を進めてきた結果、KPIである災害リスク情報を自ら入手するためのツールを確保している人の割合は目標（目標70%、実績83.2%（R6））を達成した。

施策領域	ビジョン策定後の課題	改定のポイント
	防災・減災	<ul style="list-style-type: none"> ◇災害関連死に影響する事象（避難所の生活環境の悪化等）の発生、被災地外への避難など能登半島地震などで顕在化した課題を踏まえた対策が必要である。【目指す姿・取組の方向】 ◇県や市町の災害対応力の強化という観点で考慮すべき課題に挙げられておらず、現状を踏まえて再検討が必要がある。【施策】 ◇公助の取組について、県民への情報発信がされていないため、災害時における行政からの情報が、県民の避難行動や安心に十分寄与していない可能性がある。【施策】

現行ビジョン	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
治安・暮らしの安全	<ul style="list-style-type: none"> ○「日本一安全・安心な広島県」の実現に向けた取組が進み、広島に住む人も訪れる人も、誰もが安全・安心を実感しています。 ○消費者として自ら考え行動する力が県民に育まれ、消費者被害を未然に防止する環境が整っています。 ○生産者、事業者、消費者及び行政の協働により、食品の安全性が確保されています。 ○水道事業の効率的な運用や施設の強靭化が図られ、安全・安心な水が安定的に供給されています。

見直し骨子（案）	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
治安・暮らしの安全	<ul style="list-style-type: none"> ○「日本一安全・安心な広島県」の実現に向けた取組が進み、広島に住む人も訪れる人も、誰もが安全・安心を実感しています。 ○消費者として自ら考え行動する力が県民に育まれ、消費者被害を未然に防止する環境が整っています。 ○生産者、事業者、消費者及び行政の協働により、食品の安全性が確保されています。 ○水道事業の効率的な運用や施設の強靭化が図られ、安全・安心な水が安定的に供給されています。

指標	基準値	目標値（R7）	現状値	目標値（R12）
刑法犯認知件数	14,160 件 (R1)	12,000 件以下	14,675 件 (R6)	10,000 件以下
体感治安（治安良好と感じる県民の割合）	85.3% (H29)	90%以上	88.4% (R5)	90%以上 (維持)

施策領域	現行ビジョン	
	目指す姿	取組の方向
治安・暮らしの安全	<ul style="list-style-type: none"> ●「日本一安全・安心な広島県」の実現に向けて、「『減らそう犯罪』広島県民総ぐるみ運動」の推進をはじめ、県民からの期待と信頼に応える警察活動に取り組むことにより、多くの県民が穏やかに幸せな暮らしを実感できています。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆県民総ぐるみ運動の推進 ◆新たな犯罪脅威への対処 ◆交通事故抑止に向けた総合対策
	<ul style="list-style-type: none"> ●不幸にして犯罪等の被害に遭われた方が、被害を抱え込まずに支援機関に相談し、必要な支援を受けることができています。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆犯罪被害者等への支援
	<ul style="list-style-type: none"> ●県民が消費生活を送る上で、必要な判断力を身に付け、自主的に行動ができるようになるための消費者教育を受けることができる機会が広がるとともに、高齢者等の配慮を必要とする人が、消費者被害に遭わないよう支援を受けられています。また、消費者トラブルに遭った時や不安を感じた場合に、それぞれに合った方法で相談等ができるようになっていきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆消費者被害の防止と救済

ビジョン策定後の評価
<ul style="list-style-type: none"> ◇刑法犯認知件数は、令和4年から3年連続で増加に転じていること、特殊詐欺による深刻な被害が継続していることに加え、「SNS型投資詐欺」の被害額が大幅に増加するなど、県民は、新たな犯罪の脅威に晒されている状況にある。 ◇交通事故死者数については、目標（目標 60 人以下、実績 58 人（R7））を達成しており、交通事故重傷者数については、目標（目標 700 人以下、実績 787 人（R7））は達成できていないものの、令和3年と比較して減少しており、着実に成果は上がっている。
<ul style="list-style-type: none"> ◇広島県犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等の被害の早期の軽減・回復に向けた相談・支援体制の充実を図っているが、犯罪被害者等を支援するための相談体制や性被害ワンストップセンターひろしまの認知度は十分ではない（目標 13%以上、実績 9.6%（R5））。
<ul style="list-style-type: none"> ◇SNSをきっかけとした消費相談件数や、高齢者のネット通販に関する消費相談件数の増加、ダークパターン（人々の判断を誤らせるインターフェース）の出現や決済制度の多様化など、多様化・複雑化した消費者トラブルへの防止と救済の取組が十分でない。

施策領域	ビジョン策定後の課題	改定のポイント
治安・暮らしの安全	<ul style="list-style-type: none"> ◇社会情勢の変化が影響し、自転車盗やSNSを悪用した犯罪等が増加傾向にあるため、「自らの安全は自ら守る」という防犯意識と犯罪に大胆に規範意識の醸成を必要とする必要がある。【施策】 ◇悪質かつ巧妙化するサイバー犯罪に対し、産学官が連携し、サイバーセキュリティに特化した広報活動を推進する必要がある。【施策】 ◇特殊詐欺、SNS型投資詐欺・SNS型ロマンス詐欺では、インターネットバンキングなどの他者を介さない手口での被害が増加傾向にあり、従来の水際対策では防ぐことができないケースが増えているため、被害者自身の防犯意識を高める広報活動を推進する必要がある。【施策】 	<ul style="list-style-type: none"> ●引き続き、SNS型ロマンス詐欺、サイバー犯罪等の新たな犯罪を抑止する警察活動に取り組む。 ●引き続き、ライフステージに応じた段階的かつ体系的な交通安全教育などに取り組む。
	<ul style="list-style-type: none"> ◇犯罪被害者等の被害影響の軽減・回復が早期に図れるよう、必要な支援を必要な時期に受けられる環境を整えておく必要がある。【施策】 ◇性被害は被害が潜在化しやすく、相談窓口の認知度が低いことから、被害を抱え込まずに相談できる機関の存在を広く周知していく必要がある。【施策】 	<ul style="list-style-type: none"> ●引き続き、被害の潜在化しやすい性犯罪・性暴力に対して、「性被害ワンストップセンターひろしま」において24時間365日相談対応を行い、医療や法律等の専門的支援に取り組む。
	<ul style="list-style-type: none"> ◇消費生活をめぐる状況は、社会の飛躍的なデジタル化による電子商取引の拡大や手口の悪質化・巧妙化、高齢化の更なる進展による単身高齢者の増加、成年年齢引下げによる脆弱な消費者の増加など、大きく変化しており、それに伴い課題も複雑多様化している。 ◇このため、県や多様な主体が連携の更なる強化を図りながら、消費者一人ひとりに被害等に遭わない力を養う消費者教育・啓発を行っていくことの重要性が高まっている。【目指す姿・取組の方向】 ◇また、悪質な事業活動への対応や複雑多様化する相談への対応、増加する単身高齢者等への支援を継続・強化していく必要がある。【目指す姿・取組の方向】 ◇消費者被害の防止と救済の取組に加え、消費者がより良い商品・サービスを自主的・合理的に選べる環境確保等、幅広く取り組んでいく必要がある。【取組の方向】 	<ul style="list-style-type: none"> ●消費者がより良い商品・サービスを自主的・合理的に選べる環境確保等の幅広い取組を位置付ける。

施策領域	現行ビジョン	
	目指す姿（10年後）	取組の方向
生活・暮らしの安全	<p>●生産者、事業者、消費者及び行政が相互に協働して食品の安全性を確保するためのリスク管理の仕組みが構築され、県民は安全な食品を安心して食べることができています。</p>	<p>◆食品の安全・安心確保対策</p>
	<p>●県と市町が一体となって、水道事業の広域連携に取り組むことで、水源の広域的な運用、施設の最適な配置や強靱化、デジタル技術の活用などによる業務の効率化が図られ、安全・安心な水が、安定的に供給されています。</p>	<p>◆水道事業の広域連携</p>

ビジョン策定後の評価
<p>◇食品の安全・安心確保対策については、生産者や事業者に対して、講習会の開催やホームページでの講習動画配信、監視指導等を通じ、HACCPについて周知等を行ったことによって、講習会受講者に占めるHACCPを理解している者の割合は、目標（目標 60%、実績 68%（R6））を上回って推移しているうえ、有症者 50 人以上の集団食中毒発生件数も目標（目標 2.2 件、実績 0.8 件（R6））を達成している。</p>
<p>◇令和 4 年 11 月に、14 市町と県で広島県水道広域連合企業団を設立し、令和 5 年 4 月に事業を開始したところであり、全体最適の観点から、市町の枠を超えた施設の再編整備や危機管理の強化などに取り組んでいる。</p>

施策領域	ビジョン策定後の課題	改定のポイント
	生活・暮らしの安全	<p>◇コロナ禍の生活様式の変化により、食品のテイクアウトや宅配、弁当・惣菜の需要が増加しており、こうした弁当や惣菜等の大量調理施設において、食中毒が発生すると大規模となるおそれが高いため、今後重点的に監視指導を実施する必要がある。【施策】</p>
<p>◇人口減少による給水収益の減少や、施設の更新費用の増加など、今後も水道事業の経営環境の悪化が見込まれる中、引き続き、県内水道事業全体における広域連携を推進し、持続可能な水道事業に向けた経営基盤の強化を図る必要がある。【施策】</p>		<p>●引き続き、持続可能な水道事業を実現するため、市町の枠にとらわれない、県内水道事業の広域連携を推進に取り組む。</p>

現行ビジョン	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
環境	○県民や事業者が地球温暖化をはじめとする環境問題の重要性を共有し、環境と共生した生活スタイルや事業活動が定着することにより資源循環・自然共存社会が実現し、環境への負荷の少ない持続可能な社会が構築されています。

指標	基準値	目標値 (R7)	現状値	目標値
温室効果ガス排出量 (削減率)	5,903 万 t (H25)	5,039 万 t (▲15%)	4,825 万 t (▲18%) (R3)	4,600 万 t (▲22%)
3品目（ペットボトル、プラスチックボトル、レジ袋）の海岸漂着物量	84 t (R1)	7.9 t	1.5 t (R6)	6.3 t
産業廃棄物の再生利用率	74.9% (H30)	75.5%	73.9% (R5)	76.1%

施策領域	現行ビジョン		ビジョン策定後の評価
	目指す姿	取組の方向	
環境	●ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けて、省エネ住宅や省エネ家電等の普及・拡大や、生産・加工・流通・消費の各段階における省エネルギーの徹底、再生可能エネルギーの活用が進み、二酸化炭素の排出をできるだけ抑えた暮らしや事業活動が定着しています。加えて、資源としての二酸化炭素の再利用や石油由来プラスチックからの代替などを促進し、環境と地域経済の好循環を図りながら、広島型カーボンサイクル構築の取組が加速しています。	◆ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進	◇二酸化炭素排出量は、平成 25 年度から直近の集計データである令和 3 年度にかけて、家庭部門が 33%減、産業部門が 15%減と順調に削減が進んでいる。 また、広島型カーボンサイクル構築に向けては、カーボンリサイクル関連技術の研究・実証支援制度において 16 件の研究を採択するとともに、国主催の「カーボンリサイクル産学官国際会議 2023」を誘致し、国内外の関係者に本県取組の発信を行った。

見直し骨子（案）	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
環境	○県民や事業者が地球温暖化をはじめとする環境問題の重要性を共有し、環境と共生した生活スタイルや事業活動が定着することにより資源循環・自然共存社会が実現し、環境への負荷の少ない持続可能な社会が構築されています。

施策領域	ビジョン策定後の課題	改定のポイント
環境	◇広島県地球温暖化防止地域計画の改訂などから、指標を現状にあったものに見直す必要がある。【施策】 ◇ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けて、より実効性のある施策に取り組む必要がある。【施策】 ◇中小企業の多くは環境への取組みが遅れている。民生部門では家電の大型化等による消費エネルギーの増加要因も見られることから、省エネルギー対策等の推進が企業・家庭ともに必要である。【施策】 ◇自家消費型太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入促進が必要である。【施策】 ◇カーボンリサイクル技術の多くが研究開発段階にあることから、研究開発支援メニューの充実を図るとともに、CR 技術・製品の事業化・社会実装を推進する必要がある。【施策】	●ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けて、引き続き、炭素型ライフスタイルへの転換を一層促すとともに、事業者に寄り添った脱炭素経営視点での省エネルギー対策や再生可能エネルギー導入の促進に取り組む。

施策領域	現行ビジョン	
	目指す姿（10年後）	取組の方向
環境	<p>●大気・水・土壌等が環境基準に適合した状態が引き続き保たれています。また、今日的な課題である海洋プラスチックごみによる新たな汚染がゼロになる仕組みの構築や、海洋生分解性プラスチック等の開発・普及促進の取組が進んでいるとともに、かき養殖に由来するごみの流出防止対策の徹底が図られることにより、本県の宝である瀬戸内海の環境が保全されています。さらに、これらの情報が県民へ適切に発信されることで、安心・安全に生活できる良好な地域環境が確保されています。</p>	<p>◆地域環境の保全</p>
	<p>●廃棄物が適正かつ効率的・安定的に処理されているとともに、新たな資源の投入量・消費量を抑えつつ、発生した廃棄物が素材ごとに高度に選別され、資源として再生利用されることにより、循環経済が構築されています。</p>	<p>◆廃棄物の適正処理</p>

ビジョン策定後の評価
<p>◇県内の大気・水・土壌等の汚染状況を常時監視し、ホームページ等で公表することにより、県民へ情報発信を行っている。大気・水・土壌等の環境基準達成率は100%を維持している。</p> <p>◇「GREEN SEA瀬戸内ひろしま・プラットフォーム(GSHIP)」の参画会員と連携して、テイクアウト容器などの代替材転換等によるワンウェイプラスチックの使用量削減やナッジ理論を活用した屋外回収拠点の多様化等による流出防止対策、海岸や街中での清掃活動等を行ってきた結果、3品目(ペットボトル、プラスチックボトル、レジ袋)の海岸漂着物は目標を上回るペースで減少しており、海ごみ削減が着実に進んでいる。</p> <p>また、かき養殖に由来する漁業関連ごみについても、かき養殖業者による流出防止対策や漂着物が多く確認されていた離島海岸等の立入困難エリアにおける継続的な清掃活動により、令和3年度から大幅に減少している(海岸漂着物量調査(かき養殖に由来するごみ) R3年度:29.2t→R6年度:6.6t)。</p> <p>◇がれき類や廃プラスチック類の再生利用率については、デジタル技術を活用した高度な破碎・選別施設が県内各地に整備されたことにより、これまで再生利用のあまり進んでいなかった混合廃棄物の再生利用量が増加し、目標値(がれき類:目標93.0%、実績94.0%、廃プラスチック類:目標73.0%、実績79.2%(R5))を上回っている。</p>

施策領域	ビジョン策定後の課題	改定のポイント
環境	<p>◇PFOS等の新たに健康への影響が懸念される物質による汚染について、対策を講じていく必要がある。【施策】</p> <p>◇代替素材製品(海洋生分解性プラ・紙等)の開発・普及促進を行う必要がある。【施策】</p> <p>◇かき養殖に由来するごみは、市町や漁業者等と連携しながら、発生抑制、流出防止対策の徹底を図っていくとともに、海洋生分解性プラスチック等の環境に配慮した素材への転換についても、検討を進めていく必要がある。【施策】</p> <p>◇カーボンニュートラルの実現やサーキュラーエコノミーの推進に向けた視点も加えた上で、対策を進めていく必要がある。【施策】</p> <p>◇使い捨てプラスチックを軸とした代替品への転換を引き続き進めるとともに、プラスチックの使用量を削減していく取組を、需要側(消費者)へのアプローチとセットで進めていく必要がある。また、マイクロプラスチックについて、実態調査や具体的な対策を講じていく必要がある。【施策】</p>	<p>●引き続き、ワンウェイプラスチックの削減及び代替素材製品の社会実装化、かき養殖に由来するごみの流出防止対策など、瀬戸内海の環境保全に取り組む。</p>
	<p>◇第5次循環型社会形成推進基本計画では、資源生産性・循環利用率を高める取組を一段と強化するためには、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄型の線形経済から、持続可能な形で資源を効率的・循環的に有効利用する循環経済への移行を推進することが重要であり、循環経済への移行は、気候変動、生物多様性の損失、環境汚染等の社会問題を解決し、産業競争力の強化、経済安全保障等に資するものであるとされており、本県としても積極的に循環経済の構築を目指す必要がある。【目指す姿】</p> <p>◇事業者や自治体によるプラスチックリサイクルの更なる推進が必要である。【施策】</p> <p>◇不法投棄の根絶に向け、監視体制の確保・強化が必要である。【施策】</p> <p>◇新製品・新素材の普及によるリサイクル困難物の増加に対応するため、処理体制の強化(デジタル技術の活用等)やリユースの強化(研究開発支援等)を推進する必要がある。【施策】</p>	<p>●持続可能な形で資源を効率的・循環的に有効利用する循環経済への移行を推進する取組を位置付ける。</p>

施策領域	現行ビジョン	
	目指す姿（10年後）	取組の方向
環境	<p>●自然公園等施設が、身近な自然や生きものとのふれあいの場として、安全で快適に県民に広く利用されているとともに、貴重な生きものに関する環境学習や保護活動の情報が得られ、県民自らが保全活動に参画し、自然環境保全や野生生物保護の重要性の理解が深まっています。</p>	<p>◆自然環境と生物多様性の保全の実現</p>
	<p>●県民や事業者が環境問題を自らの問題として捉え、環境と経済・生活のどちらかではなくどちらも追求する社会となるよう、環境保全に取り組む人材が育成され、地域や企業において具体的な活動が行われています。</p>	<p>◆県民・事業者の自主的取組の促進</p>

ビジョン策定後の評価
<p>◇自然公園等施設については、利用者の約半数を占める宮島が訪日観光客数の増加により過去最多の利用者数となったものの、日本人観光客数については、人口減少や少子高齢化が進む中、長期的に横ばい傾向にあることや、猛暑日の増加により、外出を控えたことなどが影響していることから、令和6年度の自然公園利用者数は8,271千人で、目標値（9,642千人）の85.7%に留まった。</p>
<p>◇「環境保全活動に取り組んでいる県民の割合」については、平成29年度39.7%、令和2年度59.9%、令和5年度69.8%と着実に実際の行動へつながっており、県民のSDGsに対する認識や環境保全活動の必要性が広く浸透してきている。また、「ひろしま地球環境フォーラム会員のうち、SDGsと関連づけて事業活動を行っている事業者の割合」についても、令和5年度63.5%に対して令和6年度67.4%と、SDGsシンポジウムやセミナーにおける参加者への直接的な働きかけにより、会員に意識付けが進んでいる。</p>

施策領域	ビジョン策定後の課題	改定のポイント
	環境	<p>◇施設の魅力の発信が充分でなく、周辺エリア一帯として情報発信をしていく必要がある。【目指す姿】</p> <p>◇自然公園施設等の老朽化に加え、大規模な電気設備更新など新たな課題が発生している。</p> <p>◇ニーズや社会情勢の変化を踏まえた環境整備に取り組む必要がある一方で、有効活用できていない自然公園の施設等はダウンサイジングする必要がある。【施策】</p> <p>◇生息環境等が変化し、絶滅の危機に瀕している生きもの（種）が増加している。</p> <p>◇クマなど大型獣による被害に対して社会の関心が高まっていることから、被害防止対策の強化がより一層求められる。</p> <p>◇引き続き、環境保全に取り組む人材が育成され地域や企業において具体的な活動が行われるよう取り組む必要がある。【施策】</p>

現行ビジョン	
施策領域	あるべき姿（概ね30年後）
観光	○広島県を訪れる国内外の多くの人々に、平和への想い、穏やかな瀬戸内や里山といった自然と暮らしが一体となった情景、古代から戦後の復興までの重層的な歴史・文化、食などの多彩な魅力を通じた、本県でしか得られない価値を提供することで、日本を代表する観光地として評価され、そのことについて県民や事業者が誇りを持っているとともに、観光が県経済を支える産業の一つとなっています。

改定後ビジョン	
施策領域	あるべき姿（概ね30年後）
観光	○広島県を訪れる国内外の多くの人々に、平和への想い、穏やかな瀬戸内や里山といった自然と暮らしが一体となった情景、古代から戦後の復興までの重層的な歴史・文化、食などの多彩な魅力を通じた、本県でしか得られない価値を提供することで、日本を代表する観光地として評価され、そのことについて県民や事業者が誇りを持っているとともに、観光が県経済を支える産業の一つとなっています。

指標	基準値	目標値 (R7)	現状値	目標値 (R12)
観光消費額	4,410 億円 (R1)	6,300 億円	5,918 億円 (R6)	8,000 億円
観光客の満足度	73.4% (R1)	90%	79.9% (R6)	90%
住民の満足度	—	80%	60.6% (R6)	90%

施策領域	現行ビジョン	
	目指す姿	取組の方向
観光	<ul style="list-style-type: none"> ●真に価値のある観光プロダクトや多彩で魅力的な観光資源が整っていることで、観光地としての「ひろしまブランド」や「瀬戸内ブランド」の認知が高まり、広島県を訪れた国内外の多くの人々が、本県でしか得られない価値に触れ、「もう一度、時間をかけて体験したい」、「ほかの魅力にも接してみたい」と思っている観光地となっています。 ●高齢者や外国人を含めた全ての観光客がストレスなく、自然災害発生時等にも安全が確保され、便利に安心して旅行できる環境が整っています。 ●国内外の多くの方から高く評価され、選ばれる観光地となっていることについて、県民や観光関連事業者が誇りを持っており、県民一人一人が、より一層「おもてなし」の心を持って観光客に接しています。 ●高まった魅力や評価から得られる誇りを背景に、幅広い事業者が新たに観光に携わり、イノベーションに挑戦し続けることにより、急激な環境変化にも柔軟に対応しています。 ●その結果、広島県のブランド価値がより高まり、更なる来訪の増加や評価の高まりにつながるという好循環が生まれ、基幹産業であるものづくり産業に加え、観光が県経済の成長を支える産業の一つとなっています。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ブランド価値の向上につながる魅力づくり ◆誰もが快適かつ安心して楽しめる受入環境整備 ◆広島ファンの増加

ビジョン策定後の評価
<p>◇コロナ禍を経た新たな観光ニーズを踏まえながら、県内各地で、本県の多彩な魅力を生かした観光プロダクトの開発に取り組みとともに、そうした観光プロダクトの開発における異業種を含む幅広い事業者間連携の推進、観光関連データを市町等と共有する基盤整備などに取り組み、「観光消費額」の他、KPIとして設定している「外国人観光客数」、「宿泊者数」、「外国人宿泊者数」についてはコロナ禍前の水準に戻った。一方で、「総観光客数」についてはコロナ禍後、徐々に回復しつつあるものの、観光客は三大都市圏（東京・大阪・京都）に集中する傾向が続いている。</p> <p>◇G7広島サミットの開催効果によるインバウンド需要の回復を見据えた、デジタル化対策、省エネ対策などの受入環境整備の支援、観光関連事業者の生産性向上や観光客等の利便性向上につなげるためのDXツールの導入支援、広島県に関する深い知識を持った質の高いガイドの充実に向けた地域通訳案内士の育成、及び観光関連事業者等のおもてなし意識の向上などに取り組んでおり、「観光客の満足度」の向上に一定の成果はあったものの、更なる受入環境の充実・強化が必要と考えている。</p>

施策領域	ビジョン策定後の課題	改定のポイント
観光	<p>◇多彩な食資産があるにもかかわらず、県民及び県外からの来訪者に、そのポテンシャルが十分に評価されていないため、「強固なブランドイメージを創るための新たな強みの創出に向けた取組」や「食の多様性の創出に向けた取組」など、価値づくりと価値発信を両輪で進め、ひろしまは美味しさの宝庫であることの認知・共感を高め、農林水産物の消費拡大や観光消費額の増加につなげる必要がある。【取組の方向】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●ひろしまは美味しさの宝庫であることの認知・共感を高める取組を位置付ける。
	<p>◇急激な観光需要の高まりを受け、観光関連事業者の人的リソース不足が懸念される中、混雑回避のニーズの高まりや、観光客の地域住民の生活等に配慮した旅行行動への変容等を促す取組が必要となっている。【目指す姿】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●観光客が快適に過ごせるとともに、地域住民の生活環境が維持・向上する取組を位置付ける。
	<p>◇コロナ禍を経て、人手不足の顕在化やデジタル技術の普及などの観光を取り巻く環境変化に対応していくため、新たな観光人材を育成・確保するための取組や、デジタル技術等を活用した業務効率化などの推進により観光産業を支える土台作りを進める必要がある。【取組の方向】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●新たな観光人材を育成・確保するための取組やデジタル技術等を活用した業務効率化など、観光産業を支える土台づくりを位置付ける。

現行ビジョン	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
スポーツ・文化	○広島東洋カープや広島交響楽団といった戦後復興の象徴として県民と支え合い、歴史とともに築いてきたプロフェッショナル団体等の取組や、駅伝や広島神楽など、地域が大切に育んできた、全国にも誇れるアマチュア団体等の取組によって積み重ねられてきた「広島スポーツ・文化の伝統」に、時代が求める新たなスポーツや文化芸術の要素を取り込みながら、更に磨いていくことで、地域への愛着や誇りの醸成が進み、地域経済の活性化にも結びついています。

改定後ビジョン	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
スポーツ・文化	○広島東洋カープや広島交響楽団といった戦後復興の象徴として県民と支え合い、歴史とともに築いてきたプロフェッショナル団体等の取組や、駅伝や広島神楽など、地域が大切に育んできた、全国にも誇れるアマチュア団体等の取組によって積み重ねられてきた「広島スポーツ・文化の伝統」に、時代が求める新たなスポーツや文化芸術の要素を取り込みながら、更に磨いていくことで、地域への愛着や誇りの醸成が進み、地域経済の活性化にも結びついています。 ○県民一人一人が、それぞれの価値観やライフスタイルに応じてスポーツや文化芸術を楽しむことで、健康や心の豊かさを実感し、彩りや潤いのある生活を送っています。

指標	基準値	目標値 (R7)	現状値	目標値 (R12)
スポーツを楽しめることを誇りに思う県民の割合	52.4% (全国 1 位) (R1)	58.7%	61.9% (R7)	65%
週に 1 日以上スポーツ実施率	県: 41.8% 国: 53.6% (R1)	53.4%	51.1% (R6)	65%
過去 1 年間に文化芸術活動（鑑賞・体験等）に参加した県民の割合	鑑賞活動: 48.3% 体験活動: 19.5% (R2)	鑑賞活動: 65% 体験活動: 35%	鑑賞活動 62.3% 体験活動 41.1% (R6)	鑑賞活動: 80% 体験活動: 50%

施策領域	現行ビジョン	
	目指す姿	取組の方向
スポーツ・文化	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の多彩なスポーツ資源に対する県民の認知が高まり、それらを活用した地域づくりの取組が県内各地で盛んになることで、新たな賑わいの創出や地域経済の活性化などの成果が現れ始めています。 ●多くの県民が野球やサッカーといった身近なスポーツに限らず、都市と自然の近接性という本県の強みを生かし、マリンスポーツやウィンタースポーツ、アーバンスポーツ、e スポーツといった多様なスポーツを楽しんでいます。 ●スポーツを「する」だけでなく、県内のトップチームやアスリートの活躍を「みる」ことや、スポーツボランティアなどのスポーツ活動を「ささえる」輪が広がることで、県民同士の一体感が高まり、広島が新たな「スポーツ王国」として広く認知され、地域への愛着や誇りが醸成されつつあります。 ●パラスポーツについて県民の認知が高まり、障害の有無や、年齢、性別を問わず、誰もが参画し、楽しむことで、スポーツが多様性を認め合うきっかけとなっています。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆スポーツを活用した地域活性化 ◆誰もがスポーツに親しみ環境の充実 ◆スポーツ競技力の向上

ビジョン策定後の評価
<p>◇スポーツを活用した地域活性化の取組については、市町に対し人脈の形成やノウハウの提供、財政的な支援に加え、地域課題に対して関心の高い Team WISH 参画チームと市町をつなぐなどの伴走型のサポートを行った結果、令和 6 年までに 12 市町が「わがまち♥スポーツ」の取組を実施した。</p> <p>◇令和 4 年から、広島を拠点に世界や全国で活躍する県内のスポーツチームと連携した広島横断型スポーツ応援プロジェクト「Team WISH」として、ウェブ上でのサービスや県民と選手が触れ合える場の創出などに取り組んでいる。</p> <p>◇ジュニアアスリートの発掘・育成については、ひろしまスポーツアカデミー（ホッケー、カヌー、ローイング、ボウリング）を令和 4 年度に立ち上げ、令和 6 年度にはスリング競技を追加し、一部の競技に特化した育成強化に取り組んだ。ひろしまスポーツアカデミーでは、全国大会等で入賞する等成果を上げている。</p> <p>◇パラスポーツに対する県民の認知度の向上に向けて、障害の有無に関わらず誰もが参画し楽しめる「インクルーシブ・スポーツ・フェスタ広島」の初開催などに取り組んだ。R6 に実施したフェスタでは、5 市町 11 競技の体験会に参加者・ボランティア・観客など、約 4,500 名の参加があり、パラスポーツの普及啓発が一定程度進んでいる。</p>

施策領域	ビジョン策定後の課題	改定のポイント
	スポーツ・文化	<p>◇「広島県民の運動・スポーツに関する意識調査（令和 6 年度）」では、本県の 20 歳以上の週 1 回以上のスポーツ実施率は 51.1%と、全国平均の 52.5%に比べ、低い状況となっている。</p> <p>特に男性では 40～50 代の実施率が、女性では 30 代～40 代の同実施率が低くなっており、県民が身近な公共空間を活用して、誰もがスポーツを楽しめる環境を整える取組の充実が必要である。</p> <p>◇県内のスポーツチームは、一部のチーム以外は広く県民に認知されていない状況がある。</p> <p>◇運動が好きで、勝負にこだわって挑戦したい子供を応援し、成績上位者を育てていくことに注力してきた一方で、身体を動かすことは好きだが、好きな競技に出会えていない子供たちや、スポーツをする機会がない子供たちに向け合えていないため、子供たち一人一人の資質や志向に応じた機会を提供する必要がある。</p>

施策領域	現行ビジョン	
	目指す姿	取組の方向
スポーツ・文化	<ul style="list-style-type: none"> ●多様な文化芸術について、県民の様々なニーズに応じた、「鑑賞する」「自ら体験する」ことができる機会が充実し、多くの県民が参画しています。 ●広島を代表する文化芸術として、神楽や交響楽団などが県内外から高く評価されることで、文化芸術に対する県民の関心が高まり、親しむ人が増え、地域への愛着や誇りが醸成されつつあります。 ●地域の歴史文化に触れることができる機会が充実し、また、こうした歴史文化の情報が一元的に集約され、容易にアクセスできるなど、地域の歴史文化を知ることができる環境が整い、県民の理解が進んでいます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆文化芸術に親しむ環境の充実

ビジョン策定後の評価
<ul style="list-style-type: none"> ◇オンライン鑑賞の普及等が進む中で、県立美術館での多様な世代が楽しめる展覧会の開催を始め、県内神楽団体や広島交響楽団と連携した「G7広島サミット1周年記念コンサート」の実施などを通じて、文化芸術の魅力を効果的に発信した結果、KPIである「文化芸術に関心がある県民の割合」は、目標（目標 83.4%、実績 85.0%（R6））を達成した。 ◇地域の歴史に触れることができるイベント情報等の発信に取り組んだほか、県立歴史博物館等において、地域密着型の展示開催や体験活動の提供等を行い、地域の歴史文化の理解促進に向けた機会の充実に努めてきたが、県民の文化芸術に対する興味やニーズが多様化していることから、KPIである「地域の歴史について知っている県民の割合」は、目標（目標 26.9%、実績 20.8%（R6））の達成には至っていない。

施策領域	ビジョン策定後の課題	改定のポイント
	スポーツ・文化	<ul style="list-style-type: none"> ◇県民の価値観やライフスタイルが多様化する中で、生活に安らぎや幸せなどの豊かさをもたらす文化芸術の本質的な価値や直接体験の意義が再認識されている。一方で、文化芸術により生活に豊かさをもたらされているという実感が十分に広がっていないため、県民が実感できるよう取り組む必要がある。【目指す姿】 ◇県内の豊かな自然や歴史、風土に培われてきた特色ある文化芸術や、地域で新たに生まれた多彩な文化芸術の魅力が、身近な存在として県民に十分に親しまれていないため、県民がその魅力を感じられるよう取り組む必要がある。【目指す姿】

現行ビジョン	
施策領域	あるべき姿（概ね30年後）
平和	○世界で最初の被爆地広島が、平和に関する資源が集まり平和のための活動が効果的に生み出される国際平和の拠点としての役割を果たし、核兵器のない平和な世界の実現に具体的に貢献していくことで、世界中の全ての人たちが、核兵器による脅威から解放され、安心して暮らしています。

指標	基準値	目標値（R7）	現状値	目標値（R12）
核兵器廃絶に向けた国際的な合意形成	合意形成案の検討	多国間枠組みを構築することに、国連加盟国の過半数が賛同	合意形成に向けた動きかけを実施（R6）	多国間枠組みに核兵器国を含む全ての国が参加

施策領域	現行ビジョン	
	目指す姿	取組の方向
平和	●核兵器の存在を前提としない、新たな安全保障政策に基づく多国間枠組みに、核兵器国を含む全ての国の合意、参加を得て、核兵器廃絶の実現に向けた具体的な道筋が明らかになっています。	◆核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成 ◆平和の取組への賛同者の拡大と世界への動きかけ
	●広島で平和を学んだ将来を担う若い世代が、戦争で傷ついた地域の復興を支える取組に参画するなど、様々な形で平和を希求する活動に持続的に関わることで、世界中に共感の輪が広がり、国際社会に影響を与え、安心して暮らせる平和な世界の実現に貢献しています。	◆広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築
	●賛同者の拡大に伴い、平和に関する人材、知識・情報、資金などの資源が、国内外から、広島へ持続的に集積され、広島が、平和に関する諸課題を解決に導く国際平和拠点として世界中から認知され、平和への期待が集う場所としての役割を発揮しています。	◆持続可能な平和推進メカニズムの構築

改定後ビジョン	
施策領域	あるべき姿（概ね30年後）
平和	○世界で最初の被爆地広島が、平和に関する資源が集まり平和のための活動が効果的に生み出される国際平和の拠点としての役割を果たし、核兵器のない平和な世界の実現に具体的に貢献していくことで、世界中の全ての人たちが、核兵器による脅威から解放され、安心して暮らしています。

施策領域	ビジョン策定後の課題		改定のポイント
	ビジョン策定後の課題	改定のポイント	
平和	◇安全保障環境の悪化により、軍拡や核兵器に対する期待が高まる中で、研究分野においても、軍縮に向けた分析を行うことが困難になっている。また、核兵器に対する依存や国家間の分断が進んでおり、安全保障の面からの議論が硬直化している。 ◇一方で、将来の地球規模課題を解決する目的で開かれた、令和6年の国連未来サミットでは、核兵器問題が地球規模で解決すべき課題の1つとして位置付けられた。また、核兵器問題と社会的諸課題のつながりに着目して活動する若い世代によるグループも出現している。 ◇こういった外部環境の変化を加味し、引き続き核抑止に頼らない新たな安全保障のあり方について、これまでの成果を検証する必要があるとともに、追加研究や政策への落とし込みを、多くの研究機関と関わりながら実施していくことが必要である。 また、各国政府への動きかけや多様な主体との連携を強化することで、核兵器問題が環境問題等と同様に、地球や人類の持続可能性に関わる問題として、多国間枠組みである国連の次期開発目標に位置付けられ、各国政府を含む国際社会全体で取り組まれる必要がある。【目指す姿・取組の方向】	●核兵器の存在を前提としない、新たな安全保障政策を策定する取組を位置付ける。 ●被爆者の高齢化を踏まえ、国際的な人材育成機関や、県内教育機関と連携し、核兵器廃絶に向けた取組を将来的に担う若者の人材育成を加速する取組を位置付ける。 ●へいわ創造機構ひろしま（HOPe）とも連携して、平和に関する資源の集積機能や平和に関する諸課題を解決に導くための研究機能等を備えたセンター機能の確立を進める。	
	◇被爆の実相を伝えてきた被爆者の高齢化や減少が進むとともに、人材育成プログラムの成果を生かして活動している若者は限定的である。 ◇このような中、未来への平和の思いを繋いでいくためには、日本被団協のノーベル平和賞受賞による核のタブーへの関心の高まりを追い風に、戦争で傷ついた地域の復興を支える取組をはじめ、核兵器廃絶や平和構築に向けた取組を将来的に担う若者の人材育成を加速させるとともに、研修修了生への効果的なフォロー策を検討する必要がある。【目指す姿・取組の方向】		
	◇今後は、平和の取組を持続的なものとしていくための経済界を中心としたマルチステークホルダーとの連携強化や、平和に関する資源の集積機能を備えたセンター機能の確立を進める必要がある。【取組の方向】		

現行ビジョン	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
働き方改革・ 多様な主体の活躍	<p>○働き方改革などの進展により、女性、若年者、高齢者、障害者、外国人など多様な人材誰もが、働く上での不安や障壁を感じることなく、働きがいをもって思い思いの働き方にチャレンジし、地域や社会とのつながり、望む経験の積み重ねや成長、理想のライフスタイルの実現など、働くことを通じた人生の豊かさを実感しています。</p> <p>○企業においては、多彩な人材の視点やアイデア、パフォーマンスによる多様性が発揮されることで、新たな商品やビジネスを創出していくイノベーション力や生産性の高い事業活動を展開しています。</p>

指標	基準値	目標値 (R7)	現状値	目標値 (R12)
従業員が働きがいを感じて意欲的に働くことができる環境づくりに取り組む企業（従業員 31 人以上）の割合	306% (R2)	50%	44.6% (R5)	80%以上

施策領域	現行ビジョン	
	目指す姿	取組の方向
働き方改革・多様な主体の活躍	<ul style="list-style-type: none"> ●県内企業において、テレワークなど時間や場所にとらわれない柔軟な働き方や、働きやすさのみならず、従業員の働きがいや達成感につながる取組が進むことで、従業員の力が最大限に発揮され組織力が向上するなど、働き方改革を企業成長に生かす取組が先駆的に進んでいます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆働き方改革の促進
	<ul style="list-style-type: none"> ●様々な職場において、妊娠・出産・子育て等のライフイベントと両立しながら安心して働き続けることができる環境の整備が進むとともに、いわゆる「M字カーブ」が概ね解消されるなど、女性の就業率が向上し、意欲高く、職場において責任ある業務や役割にチャレンジする女性が増えています。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆女性の活躍促進
	<ul style="list-style-type: none"> ●県内外の若年者の県内企業への興味・関心や就業意欲が高まることにより、誇りや希望をもって県内での就業と暮らしを選択する若年者が増え、就職に伴う若年者の転出超過数が縮小しています。 ●広島県への移住により、移住者の希望するライフスタイルや働き方の価値観が実現されることで、広島県の移住先としてのブランドが確立され、東京圏等から移住者が高い水準で安定的・継続的に転入しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆若年者等の県内就職・定着促進

改定後ビジョン	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
働き方改革・ 多様な主体の活躍	<p>○働き方改革などの進展により、女性、若年者、高齢者、障害者、外国人など多様な人材誰もが、働く上での不安や障壁を感じることなく、働きがいをもって思い思いの働き方にチャレンジし、地域や社会とのつながり、望む経験の積み重ねや成長、理想のライフスタイルの実現など、働くことを通じた人生の豊かさを実感しています。</p> <p>○企業においては、多彩な人材の視点やアイデア、パフォーマンスによる多様性が発揮されることで、新たな商品やビジネスを創出していくイノベーション力や生産性の高い事業活動を展開しています。</p>

施策領域	ビジョン策定後の課題	
	ビジョン策定後の課題	改定のポイント
働き方改革・多様な主体の活躍	<ul style="list-style-type: none"> ◇生産年齢人口の減少や DX 等の環境変化が進む中、変化に柔軟に対応しながら企業の持続的な成長を目指す「人的資本経営」が着目されており、働きやすさのみならず、従業員の働きがい向上に向けた環境整備を促進するとともに、経営戦略に基づいて人材に投資し育成する取組を促進する必要がある。【領域名、あるべき姿、目指す姿、目標、取組の方向】 	<ul style="list-style-type: none"> ●生産年齢人口の減少や DX 等の環境変化が進む中で、変化に柔軟に対応しながら企業の持続的な成長を目指す「人的資本経営」を促進する取組を位置付ける。
	<ul style="list-style-type: none"> ◇いわゆる「M字カーブ」は概ね解消されつつあるものの、出産を契機に多くの女性が非正規雇用化する、いわゆる「L字カーブ」など、依然として、結婚・出産・子育て・介護というライフイベントが働き続けるための障壁となっているため、仕事と家庭を両立しながら働ける環境を整備する必要がある。【目指す姿】 	<ul style="list-style-type: none"> ●出産等を契機に多くの女性が非正規雇用化する、いわゆる「L字カーブ」が解消されるとともに、それぞれのライフステージごとに、希望する多様な働き方を選択することができ、職場において意欲高く、責任ある業務や役割にチャレンジする女性を増やしていく取組を位置付ける。
	<ul style="list-style-type: none"> ◇20～24 歳の「就職」を理由とした転出超過が依然として継続しているため、引き続き、若年者や企業へアプローチしていく必要がある。【施策】 ◇アンケート調査によると、都道府県をまたぐ引越・移住先の希望として、広島県を挙げた方の割合が関東地方在住者では 0.29%にとどまるなど、広島県が移住先としてのブランドを確立しているとは言い難い状況がある。【施策】 	<ul style="list-style-type: none"> ●若者の広島での仕事や暮らしに対するポジティブイメージの浸透に戦略的に取り組むとともに、地域の現状把握・分析から施策形成に至るまで、県と市町が一体となって、広島県への定着・回帰につながる実効性の高い事業を創出する取組を位置付ける。 ●引き続き、高校生や大学生等が県内企業を知る機会を提供するほか、県内企業、県内外の大学等と連携し、大学生と県内企業の交流の場づくりや就職マッチング支援を行う。あわせて、県内企業の採用戦略の策定・実行を支援し、持続的な人材確保を後押しする。

施策領域	現行ビジョン	
	目指す姿	取組の方向
働き方改革・多様な主体の活躍	<p>●豊かな経験や知識など高齢者の強みも事業活動に生かしていこうとする企業が増え、県内企業において、高齢者のニーズに応じた雇用の場が広がることにより、高齢者が現役世代と同様に、意欲をもって働くことができる環境の整備が進んでいます。</p>	<p>◆高齢者の就労促進</p>
	<p>●障害者の就業意欲や個々の能力を積極的に生かしていこうとする企業が増え、障害者の雇用・就労の場が拡大することにより、障害等の有無にかかわらず、意欲をもって働くことができる環境が整うとともに、障害者がその能力や特性を生かして社会参画する機会が増え、経済的な自立が進んでいます。</p>	<p>◆障害者の活躍促進</p>
	<p>●県内企業等において、外国人材の円滑な受入・就労に必要な環境が整えられ、外国人が地域とつながりを深めながら、生活に必要な情報の共有が進むことにより、外国人が困ったときに相談できるなど、孤立することなく安心して生活し働くことができ、企業における戦力として活躍できる環境の整備が進んでいます。</p>	<p>◆外国人が円滑かつ適切に就労し、安心して生活できる環境整備</p>

ビジョン策定後の評価
<p>◇高齢者の就労促進について、県相談窓口（ひろしましごと館）における就業率は、就職相談や県内企業への情報提供等により、過去5年間において高い水準で推移し、R6年度は98.8%となった。しかし、県全体では、物価高騰等による65歳以上の就業希望者の増加や、適した求人の減少による職種の不マッチなどの理由により、KPIである「ハローワークを通じた高齢者（65歳以上）の就労率と65歳以上を除く全世代の就労率の差」は目標（目標△6.5ポイント、実績△9.9ポイント（R6））を下回った。</p>
<p>◇障害者の活躍促進については、県内企業への情報発信、障害者への職業訓練や就労支援により、KPIである「民間企業の実雇用率」は法定雇用率以上（目標2.5%以上、実績2.54%（R6））で推移している。</p>
<p>◇外国人が円滑かつ適切に就労し、安心して生活できる環境整備については、関係団体と連携して、外国人材受入企業等のニーズや課題を把握し、情勢変化を踏まえたテーマを選定したセミナー等を開催するなど、情報を適切に企業に提供したことで、KPIである「県から外国人材の受入れに関する情報提供を受けた企業のうち、有益な情報を得た企業等の割合」は目標（目標75%、実績93.1%（R6））を上回って推移している。</p>

施策領域	ビジョン策定後の課題	改定のポイント
働き方改革・多様な主体の活躍	<p>◇法改正により、R3.4月から70歳までの就業確保措置企業の努力義務となったものの、現状では取り組む企業は限られており、高齢者がキャリアを生かし、より活躍できる環境整備に取り組む必要がある。【施策】</p> <p>◇県内ハローワークにおける65歳以上の新規求職者は年々増加しており、就業ニーズは引き続き高まっていることから、引き続き取組を進めていく必要がある。【継続】</p>	<p>●引き続き、高齢者雇用に対する企業の理解促進を図ることにより、70歳までの雇用確保措置に取り組む企業を増やし、雇用延長やキャリアを生かした転籍、マッチング機会の提供などの就労支援を進める。</p>
	<p>◇障害者の求職者状況では、精神障害の割合が高まっており、また、現在就労している者の高齢化も進んでいるため、セーフティネットの意義が強まっていることから、引き続き取組を進めていく必要がある。【施策】</p> <p>◇R8.7には法定雇用率の引上げ及び対象企業の範囲拡大が予定されているが、R6.6月時点で対象企業の50.9%が法定雇用率を達成していないなどが課題となっており、引き続き、障害特性や雇用のノウハウ等の提供を行うとともに、企業における障害者雇用の課題を把握し、雇用促進に取り組む必要がある。【施策】</p>	<p>●引き続き、県内企業に対し、障害者雇用の義務や助成制度、優良事例の情報発信等に取り組むとともに、就職を希望する障害者の特性に応じた職業訓練を実施していく。また、企業と福祉施設の連携による業務創出などの就労支援を進める。</p>
	<p>◇県内の外国人労働者数は、R7.10月末時点で過去最高を更新するなど、新たに外国人を雇用する事業所が増えている。特に転籍・転職可能な特定技能外国人の増加が顕著であるが、技能実習から特定技能へ移行時の地域間移動状況によると、R7.6月末時点で、広島県は1,195人の転出超過となっている。このため、企業等に外国人材の受入や職場定着に有益な情報を提供することで、外国人労働者を円滑に受け入れる環境整備を進める必要がある。【施策】</p> <p>◇育成就労制度がR6.6に成立し、R9.4月に制度が施行されることになった。育成就労制度は人材育成と人材確保を目的とし、キャリアアップの道筋が明確化されたことで、企業の人材育成や定着への対応が求められるため、施行までの準備期間に、企業に対し制度の情報提供とあわせ、企業における人材育成の意識を促す情報発信の強化や企業支援に向けた監理団体等との関わり方を検討していく必要がある。【施策】</p>	<p>●引き続き、外国人材を受け入れる県内企業等に対し、外国人材の定着促進につながる取組への支援を行うとともに、共生の仕組みづくりなど外国人が安心して生活できる環境の整備を進める。</p>

現行ビジョン	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
産業イノベーション	○国内外の多様な人材や企業が、広島に「集い」、「つながる」ことから創出されるイノベーションにより、基幹産業であるものづくり産業や観光関連産業に続く成長産業が創出され、ほかの地域より競争優位性を有した力強い産業構造となっています。

指標	基準値	目標値 (R7)	現状値	目標値 (R12)
県の取組による付加価値創出額	—	1,800 億円	2,364 億円 (R5)	5,000 億円 (R12)

施策領域	現行ビジョン	
	目指す姿	取組の方向
産業イノベーション	<ul style="list-style-type: none"> ●技術革新や新型コロナ拡大などによる急激な環境変化に対応した「イノベーション立県」の実現や更なる進化に向け、イノベーション力を強化し、県内産業の生産性の向上や、新たな付加価値の創出などを進めることにより、魅力的な仕事や雇用の場を創出し、県経済が持続的に発展しています。 ●基幹産業であるものづくり産業が、新しいデジタル技術と一体化していくことにより、新たなビジネスモデルが創出されるなど、更なる発展を遂げています。従来のものづくり技術・技能といった強みに加え、ユーザー体験に基づく共創活動により新しい価値を創出することで、次に続く成長産業が生まれるとともに、これまでにない広島の強みを生かした産業が出現しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆基幹産業であるものづくり産業の更なる進化 ◆広島の強みを生かした新成長産業の育成

ビジョン策定後の評価
<ul style="list-style-type: none"> ◇基幹産業であるものづくり産業の更なる進化の取組については、カーテクノロジー革新センターにおいて、地域企業との協働による研究開発活動を推進するとともに、地域企業の開発人材の育成を図っている。特に急速な自動車の電動化（EV化）に対応するための技術提案力向上に向けた取組に注力しているが、KPIである「一人当たりの付加価値額（輸送用機械器具製造業）」は目標（目標 1,585 万円、実績 1,416 万円（R5））を下回った。 ◇広島の強みを生かした新成長産業の育成については、次の基幹産業候補となる成長産業の育成支援を進めている。「環境・エネルギー産業」では、国内外において、自社の限られた経営資源に縛られないオープンイノベーションによる企業マッチングを通じて新たな環境ビジネスの創出を促進することにより、KPIである当分野に新規に参入する企業は増加し、「環境・エネルギー分野の付加価値額」は目標（目標 802 億円、実績 850 億円（R5））を上回って推移している。

改定後ビジョン	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
産業イノベーション	○国内外の多様な人材や企業が、広島に「集い」、「つながる」ことから創出されるイノベーションにより、基幹産業であるものづくり産業や観光関連産業に続く成長産業が創出され、ほかの地域より競争優位性を有した力強い産業構造となっています。

施策領域	ビジョン策定後の課題	改定のポイント
産業イノベーション	◇AI やデジタル技術などの技術革新等の企業を取り巻く環境変化に対応した支援を進める必要がある。【目指す姿】	
	◇今後市場の成長が見込まれる半導体産業などの先端技術産業の更なる集積・育成を促進する必要がある。【取組の方向】	<ul style="list-style-type: none"> ●引き続き、ものづくりにおける企画構想から事業・商品企画、研究・開発・設計、生産技術に至る付加価値の高い領域を強化することにより、企業の競争力を高め、新たな価値を創造することで、基幹産業を更に進化させる。 ●県経済の持続的な発展に向けて、今後市場の成長が見込まれる半導体産業などの先端技術産業の更なる集積・育成を促進する取組を位置付ける。

施策領域	現行ビジョン	
	目指す姿	取組の方向
産業イノベーション	<p>●国内外の多様な人材や企業が集積し、企業・大学・金融機関・行政などのプレイヤーが相互につながることで、様々なオープン・イノベーションが生まれ、広島が「イノベーション創出拠点」と国内外から認識されています。</p>	<p>◆イノベーション環境の整備</p> <p>◆産業DX・イノベーション人材の育成・集積</p>
	<p>●産業振興に加え、観光振興、地域の活性化の観点からの新たな分野の投資誘致を推進し、「ビジネスを展開するなら広島」と国内外の働く人や企業から認識されています。</p>	<p>◆企業誘致・投資誘致の促進</p>
	<p>●創業や第二創業、企業の成長につながる事業承継が活発に行われ、県経済を牽引する企業の育成・集積が進んでいます。</p>	<p>◆県経済を牽引する企業の育成・集積</p>

ビジョン策定後の評価
<p>◇イノベーション環境の整備においては、イノベーション・ハブ・ひろしまCampsやひろしまサンドボックス、「ひろしまユニコーン10」プロジェクト等の事業を通じて、イノベーションを志すマインドの醸成や交流の場づくり、将来性・市場性を有し、ユニコーン級の急成長を目指すスタートアップの発掘とその成長に対する伴走支援、県内外のスタートアップやAI開発者等と広島県内のフィールドやアセットとのマッチング等に取り組んできた。その結果、「イノベーション・ハブ・ひろしまCamps」の会員数は順調に伸張するなど、新たな挑戦を志す人材・企業のコミュニティは着実に拡大しつつあり、また、これまで支援してきた50社以上のスタートアップのうち19社において、累計約49億円の資金調達につながったほか、事業会社等との協業・連携が実現するなど、各事業で採択したスタートアップは順調に成長している。KPIである「イノベーション実現企業率」「イノベーション活動実行企業率」も目標値を上回って推移しており、イノベーション創出に向けた環境整備は着実に進んでいる。</p> <p>◇産業DX・イノベーション人材の育成・集積については、社会全体で人への投資の取組の強化が求められる中、データサイエンス人材や県内中小・中堅企業のイノベーションに寄与する専門人材等の育成に取り組むとともに、多様な就業形態によるプロフェッショナル人材の集積に向けて、企業の成長戦略を具現化するために必要な人材のニーズの掘り起こしや、マッチング支援を行っている。KPIである「データサイエンス人材育成数」などは目標（目標45人、実績144人（R6））を上回るとともに、「プロフェッショナル人材の正規雇用人数」は目標（目標710人、実績1,385人（R6））を大幅に上回っている。</p> <p>◇企業誘致・投資促進については、デジタル系企業、本社機能・研究開発機能の誘致に向けて、プロモーションや情報発信を強化し、KPIである「多様な人材・企業の集積のための投資誘致件数（IT企業、本社・研究開発機能等）」は目標（目標30件、実績33件（R6））を上回って推移している。また、製造業等の投資促進に向けて、企業ニーズの丁寧な把握や産業用地とのマッチング、充実した助成制度を活用した営業活動が功を奏し、KPIである「製造業等の拠点機能強化のための投資誘致件数」も目標（目標50件、実績70件（R6））を上回って推移している。</p> <p>◇県経済を牽引する企業の育成・集積の取組については、広島県事業承継・引継ぎ支援センターや金融機関と連携し、企業・支援機関向けのM&A普及啓発に向けたセミナー等を実施し、県内企業のM&Aの推進を図っており、エネルギー・原材料価格の高騰や円安等、厳しい経営環境が続いており、KPIの目標（目標130件、実績95件（R6））は未達となっている。</p>

施策領域	ビジョン策定後の課題	改定のポイント
	産業イノベーション	<p>◇イノベーションの環境の整備に当たっては、広島県が「イノベーション創出拠点」であると国内外に広く認識されるだけでなく、新たな価値を生み出す挑戦者・先駆者の集積が次なる挑戦を呼び込む好循環を創り出す必要がある。【目指す姿】</p> <p>◇投資誘致の推進に当たっては、広島県のビジネス環境等の魅力が広く認識されるだけでなく、人材や企業の集積による好循環を創り出す必要がある。【目指す姿】</p> <p>◇人口減少や少子高齢化の進展により、労働力人口が減少する中で、生産性の向上に資する高度人材の集積や、AIやIoTの導入等による自動化・省力化を図る必要がある。【目指す姿】</p> <p>◇企業の個別課題の支援に留まる等、支援効果が限定的であり、県経済を牽引する注目を集める企業の創出には至っていない。また、本県の後継者不在率は改善しているものの、全国平均を下回っている等、引き続き、事業承継の支援を進める必要がある。【施策】</p> <p>◇創業後数年で廃業に至る場合があり、創業前にビジネスプランをしっかりと構築して、長期間事業を継続できる支援体制を構築する仕組みが行政に求められている。また、県産業の活性化のためには、既存企業の成長を促すことはもとより、新たな商品・サービスを生み出す創業者を増やす取組も求められており、引き続き、取組を進める必要がある。【施策】</p>

施策領域	現行ビジョン	
	目指す姿	取組の方向
産業イノベーション	<p>●県内企業が、デジタル技術等の技術革新に適應し、持続的に経営改善や生産性向上を推進することにより、県経済が活性化しています。</p>	<p>◆中小企業・小規模企業の生産性向上・経営改善</p> <p>◆企業等の研究開発の支援</p>
	<p>●多くの企業が海外展開するなど、成長し続ける海外市場の獲得が進んでいます。</p>	<p>◆海外展開の促進</p>

ビジョン策定後の評価
<p>◇中小企業・小規模企業の生産性向上・経営改善については、イノベーション創出に必要な組織づくりを目指す民間主体による「学びの場」の定着に向けた環境整備とともに、社会的課題解決等プロジェクトを通じたイノベーションの創出等の取組等によって、生産性の向上を図っており、KPIである「生産性向上の取組実施企業数」は目標(目標400社、実績593社(R6))を上回って推移している。</p> <p>◇企業等の研究開発の支援については、製造業からのデジタル技術導入のニーズ及び農林水産業におけるスマート農業への取組支援のニーズに対し、共同研究、受託研究等により適切にソリューションを提供した結果、KPIである「デジタル技術の活用による事業者等の課題解決件数」は目標(目標128件、実績252件(R6))を上回って推移している。</p> <p>◇重点品目「かき」について、アジアを中心に展示会などへ生産者等と連携して参加するとともに、現地輸入業者と連携し商談を行うことで、新規商流の開拓、継続的な取引につながっており、KPIである「重点品目(かき)の輸出額」は目標(目標9.8億円、実績19.6億円(R5))を上回って推移している。</p> <p>◇重点品目である「日本酒」について、吟醸酒の歴史や日本三大酒どころである西条の紹介など広島日本酒の魅力や付加価値を伝えながら、フランス大手卸会社と連携した販促活動や広島県産日本酒ブランドアンバサダーによる勉強会等を実施することにより、KPIである「重点品目(日本酒)の輸出額」は目標(目標4.2億円、実績4.3億円(R5))を上回った。</p> <p>◇海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開について、企業に対して商談成約に向け、模擬プレゼン・質疑応答などの事前トレーニングの支援や商談相手となる米国企業の解説を行った。最終的なビジネス展開は各企業の経営判断によることもあり、KPIである「海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開件数」は目標(目標3社、実績0社(R6))の達成には至らなかったが、成約実現に向けた支援やマッチング機会の提供など、県としての役割は果たせたと考えられる。</p>

施策領域	ビジョン策定後の課題	改定のポイント
	産業イノベーション	<p>◇物価高騰や人手不足など中小企業等を取り巻く経営環境が厳しさを増す一方で、賃金と物価の好循環に向けた政府使が連携した賃上げの動きが進む中、その原資の確保に向けては、企業間取引における適切な価格転嫁だけではなく、中小企業等における生産性向上に向けた取組の必要性がより一層高まってきている。ターゲットとしている本県のサービス産業は県内総生産の約7割を占めるものの、従業員一人当たりの付加価値額が製造業に比べて大幅に低い状況は変わっておらず、引き続き、取組を進める必要がある。【施策】</p> <p>◇デジタイゼーション(第1段階)でとどまっている県内企業等が多くあり、デジタイゼーション(第2段階)・DX(第3段階)へ取組を進めてもらう必要がある。そのため、引き続き企業等のデジタル技術導入の加速化を図るための支援・技術普及を進めていく必要がある。【施策】</p>
<p>◇牡蠣については、海外で生食文化が主流であることから、海外ニーズに即した高品質な牡蠣を安定的に供給できるよう、生産から供給までを見据えたサプライチェーン戦略を構築する必要がある。</p> <p>◇牡蠣に続く重点品目として「日本酒」を設定している。フランスへの輸出量はコロナ回復以降伸びているが、日本酒＝広島という認知が浸透していないことから、現地での情報発信や、ソムリエ、消費者等が日本酒に触れる機会を創出していく必要がある。【施策】</p> <p>◇更に企業の海外展開や新たな価値の創出を促進するためには、変化が早く、成長著しいグローバル市場を的確に把握し、機を捉えた支援策を構築する必要がある。【施策】</p>		<p>●引き続き、海外ニーズに応じたプロダクトの発掘・価値向上や現地機関と連携したビジネスマッチングなど、海外成長市場の更なる獲得に向けた支援に取り組む。</p>

現行ビジョン	
施策領域	あるべき姿（概ね30年後）
農林水産業	<ul style="list-style-type: none"> ○企業経営を実践している農林漁業者が、世界の最先端技術を活用しながら、競争力の高い農林水産業を展開しています。 ○日本一のかきやレモンに加えて、広島和牛や瀬戸内の地魚などの農林水産物を核とした新たな食の産業が集積され、ひろしまブランドが向上しています。

改定後ビジョン	
施策領域	あるべき姿（概ね30年後）
農林水産業	<ul style="list-style-type: none"> ○企業経営を実践している農林漁業者をはじめ、多様な担い手が地域の生産基盤を有効に活用することにより、生産性の高い農林水産業が展開されるとともに、安全・安心な農林水産物が安定供給されています。 ○日本一のかきやレモンに加えて、「広島和牛」や「瀬戸内さかな」などの農林水産物を核とした新たな食の産業が集積され、ひろしまブランドが向上しています。

指標	基準値	目標値 (R7)	現状値	目標値 (R12)
農業生産額	712億円 (H30)	736億円	757億円 (R5)	746億円 (R12)
農業生産額1千万円以上の経営体数	605経営体 (H30)	655経営体	654経営体 (R6)	705経営体 (R12)
農業生産額1千万円以上の経営体生産額	234億円 (H30)	275億円	299億円 (R6)	335億円 (R12)
比婆牛を取り扱う高級飲食店の増加数	—	10店舗	7店舗 (R6)	30店舗 (R12)
広島和牛を肥育する企業経営体数	2経営体 (H30)	5経営体	5経営体 (R6)	15経営体 (R12)
広島和牛を肥育する企業経営体の飼育頭数	1,800頭 (H30)	2,730頭	2,480頭 (R6)	4,850頭 (R12)
集約化された林業経営適地の面積	0ha (H30)	1.8万ha	1.4万ha (R6)	4万ha (R12)
かき輸出量	1,500t (H30)	2,000t	1,560t (R5)	2,500t (R12)
海面漁業生産額800万円以上の担い手数	50経営体 (H30)	71経営体	46経営体 (R5)	84経営体 (R12)
海面漁業生産額800万円以上の担い手生産額	7億円 (H30)	11億円	4.7億円 (R5)	19億円 (R12)

施策領域	現行ビジョン	
	目指す姿	取組の方向
農 林 水 産 業	<p>●スマート農業の実装が進み、全国の中山間地域をリードする生産性の高い農業が確立され、担い手が企業経営を実現するなど、安定した所得を確保しています。こうした経営体が育成されることで、職業として農業を選択する人が増加しています。また、企業経営体をはじめとした担い手が、農村地域のリーダーとして兼業農家など多様な主体と連携し、生産活動を拡大しながら農地の保全活動等に取り組むことで、地域農業を支えています。</p>	<p>◆地域の核となる企業経営体の育成 ◆スマート農業の実装等による生産性の向上 ◆新規就業者等の新たな担い手の確保・育成 ◆担い手への農地集積と基盤整備 ◆中山間地域農業の活性化</p>
	<p>●広島血統を代表する比婆牛が、価値の高い食材として県民や観光客に喜ばれ、広島を代表する食のひとつとして認識され、同様に、神石牛の認知度も高まっています。また、肥育経営体においては、生産体制と労働環境が整った収益性の高い企業経営が確立されています。</p>	<p>◆持続可能な広島和牛生産体制の構築</p>
	<p>●県内人工林約 14 万 ha のうち、資源循環林 4 万 ha において、林業経営適地の集約化が図られ、経営力の高い林業経営体により、50 年サイクルで年間 40 万 m³ の県産材が安定的に生産される持続的な経営が行われています。また、年間 40 万 m³ の県産材が、生産から流通、加工、利用まで効率的に流れ、社会において有効な資源として利活用されています。</p>	<p>◆森林資源経営サイクルの構築 ◆森林資源利用フローの推進</p>

ビジョン策定後の評価
<p>◇ひろしま型スマート農業の実証(「ひろしま seed box」)により生産性の向上に取り組むとともに、ひろしま農業経営者学校による産地(地域)の家族経営体(1 層経営体)の経営発展意欲の醸成や、企業経営に向けて発展している経営体(Ⅲ層経営体)への専門家チームの派遣による支援、及び、新たなビジネスを創発する「食のイノベーション」の取組(「Hiroshima FOOD BATON」)等により、「農業生産額 1 千万円以上の経営体数」及び「農業生産額 1 千万円以上の経営体生産額」は着実に増加している。</p>
<p>◇広島和牛の「ひろしま」ブランドとしての強化のため(主要事業の成果「広島和牛ブランド構築事業」)、広島血統を代表する比婆牛の取扱店舗の拡大及び安定供給に向けた県内高級飲食店における営業実証等に取り組み、流通量が少ない中で料理人から一定の評価を得るまでに至った結果、「比婆牛を取り扱う高級飲食店の増加数」は増加してきている。また、企業経営を目指すべき畜産経営体に対し、経営体ごとの経営発展課題に対応した専門家の派遣等により、「広島和牛を肥育する企業経営体数」及び「広島和牛を肥育する企業経営体の飼養頭数」は着実に増加している。</p>
<p>◇林業経営適地の集約化については、市町の森林経営管理制度の取組や林業経営体の森林経営計画の作成支援により、林業経営への理解や関心のある所有者の森林を中心に「集約化された林業経営適地の面積」は着実に増加している。また、木材加工流通施設を整備するとともに、流通コーディネーターと連携した県産材の効率的な集荷と需要先への安定的な供給等により、必要な県産材需要の確保につながっている。</p>

施策領域	ビジョン策定後の課題	改定のポイント
	農 林 水 産 業	<p>◇農業者の減少が進み、耕作放棄される農地が想定以上に増加していることに加え、米の価格が上昇するなど、県民からは安定的な農林水産物の供給を不安視する声が上がっている。そのため、生産性を飛躍的に高める技術を導入し、農業生産の収益力を向上させるとともに、価値に応じた適正価格での農産物流通を実現することにより、若者が就業先として魅力を感じる企業経営体を早急に育成していく必要がある。【目指す姿・取組の方向】 ◇地域での話し合いにより、生産性の高い守るべき農地を明確化し、地域農業の目指す姿や農地の維持方針を整理する必要がある。【取組の方向】 ◇効率的な営農作業が可能となるよう農地の大区画化や水利施設の整備などの基盤整備を行い、担い手への農地集積・集約を加速させる必要がある。【取組の方向】 ◇多様な主体の連携により、農地や農業用施設の保安全管理が持続可能となる体制づくりを支援する必要がある。【取組の方向】 ◇持続可能な農業の実現に向け、担い手の確保・育成、生産性の向上、農地の有効活用といった各施策を総合的に推進するため、取組の方向を再編する必要がある。【取組の方向】</p>
<p>◇比婆牛のブランド化によって高まった広島和牛のプレゼンスを生かして、神石牛などのブランド戦略を検討する必要がある。【目指す姿】 ◇広島和牛の生産には、肥育経営や繁殖経営のほか、酪農経営も受精卵移植により子牛生産に関わっている。これらの畜産経営は、輸入粗飼料への依存度が高く、円安や物価高などの社会情勢の変化により大きな影響を受けていることから、飼料自給率を高め、経営体質の強化を図る必要がある。【目指す姿】</p>		<p>●広島和牛のブランド戦略と広島和牛を生産する企業経営体を育成する取組を位置付ける。</p>
<p>◇スギ・ヒノキの人工林の成熟に伴い、主伐面積が増加しているが、再造林率が3~4割で推移しており、造林未済地の面積の増加が懸念されることから、一層、再造林を推進する必要がある。【施策】 ◇林業経営適地の集約化については、これまでは林業経営への理解や関心のある所有者の森林から先行しており、今後は所有者の特定、境界の明確化、施業同意の取得に時間を要する森林が対象となってくることから、集約化作業が停滞しないよう対策を一層推進する必要がある。【施策】 ◇長期的な経営戦略を描ける林業経営体の育成を進めてきており、引き続き、計画的な主伐・再造林の実施体制の整備に向けて、林業従事者や苗木生産者の確保・育成などに取り組む必要がある。【施策】 ◇二ホンジカの個体数の増加により分布域が広がっているため、引き続き、再造林時の苗木食害対策を進める必要がある。【施策】 ◇物価上昇かつ円安による資材費の高騰や人手不足による人件費の増加により、再造林経費は上昇しており、更なる低コスト化・省力化を進める必要がある。【施策】 ◇住宅着工戸数の減少等により木材需要の低下が予想されることから、住宅分野における外材から県産材への転換や、非住宅分野における建築物の木造化・木質化などにより、引き続き、県産材需要の拡大を図る必要がある。【施策】</p>		<p>●引き続き、林業経営適地の集約化を進めるとともに、森林の適切な経営管理に必要な林業従事者の確保・育成や、再造林に必要な苗木供給体制の整備に取り組む。 また、低コスト施業技術の導入や、増加している獣害への効果的な対策などにより、森林資源経営サイクルの収支の改善に取り組む。 県産材の流通・加工体制の整備や、木材製品の販路の確保を図るとともに、住宅分野の需要の減少に備えて、低層非住宅建築物の木造化・木質化を進めるなど、県産材の需要拡大に取り組む。</p>

施策領域	現行ビジョン	
	目指す姿	取組の方向
農林水産業	<p>●かき養殖においては、デジタル技術を活用した効率的で安定的な養殖が行われ、全国一の生産量が持続されるとともに、産地単位で水産工コラベル認証が取得され、海外輸出にも対応可能な持続的な広島かき生産体制が構築されています。海面漁業においては、資源管理や漁場環境の整備などにより、安定的な漁獲量の確保と供給体制の構築が進んでいます。さらに、かきだけでなく、瀬戸内の多彩な地魚が広島を代表する食材として県民の誇りになっているとともに、観光客の訪問のきっかけになっています。</p>	<p>◆海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築 ◆瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築</p>

ビジョン策定後の評価
<p>◇かき養殖においては、海水温の上昇や海の貧栄養化などにより、生産量の不安定化に対する懸念が大きくなっていることから、水温等の漁場環境データを活用したへい死防止対策の情報提供や収穫適期予測により、持続的な広島かき生産体制の構築に向けて取り組んでいる。また、海面漁業においては、水産資源の回復・保全に向けて、底質改善対策として令和3、4年度に行った海底耕うんについて、底質環境指標の一部改善と餌料生物の増加効果が確認できた。さらに、瀬戸内の多彩な地魚の魅力を広めるため、新たに「瀬戸内さかな」のシンボルマークの活用や、共創店舗における漁業者との交流会を含む営業実証などに取り組んだところであり、こうしたコミュニケーションが体験価値としての魅力や訴求力を一層高めることが確認できた。</p>

施策領域	ビジョン策定後の課題	改定のポイント
	農林水産業	<p>◇かきの将来的な国内需要の減少を見据え、海外における販路拡大の方向性は維持した上で、海洋環境の変化やかき殻の堆積超過など新たな課題が顕在化している現状を踏まえ、かき生産体制を見直す必要がある。【取組の方向】</p>

現行ビジョン	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
持続可能なまちづくり	<p>○イノベーションを創出する基盤となる都市と、適度な開放空間があり、心身を癒してくれる自然が近接した本県の強みを生かして、多様な価値観やニーズを持つ様々な世代の人々が、都市と自然を行き来し、大都市圏では得られないゆとりと安心を実感し、それぞれの仕事と暮らしを楽しむライフスタイルを実現させています。</p> <p>○県全体の発展を牽引する広島市や福山市を中心に、沿岸部や山間部の拠点都市が交通や情報ネットワークで結ばれ、相互に連携しながら発展しています。また、県民の日常に不可欠なサービス機能が身近に充足するとともに、デジタル技術やデータなどを活用した、安心して快適に暮らすことができる持続可能なまちづくりが実現しています。</p>

改定後ビジョン	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
持続可能なまちづくり	<p>○イノベーションを創出する基盤となる都市と、適度な開放空間があり、心身を癒してくれる自然が近接した本県の強みを生かして、多様な価値観やニーズを持つ様々な世代の人々が、都市と自然を行き来し、大都市圏では得られないゆとりと安心を実感し、それぞれの仕事と暮らしを楽しむライフスタイルを実現させています。</p> <p>○県全体の発展を牽引する広島市や福山市を中心に、沿岸部や山間部の拠点都市が交通や情報ネットワークで結ばれ、相互に連携しながら発展しています。また、県民の日常に不可欠なサービス機能が身近に充足するとともに、デジタル技術やデータなどを活用した、安心して快適に暮らすことができる持続可能なまちづくりが実現しています。</p>

指標	基準値	目標値 (R7)	現状値	目標値 (R12)
居住誘導区域内人口密度	60.3人/ha (R2)	60.2人/ha	59.1人/ha (R6)	60人/ha以上 (R12)
日常生活サービスの徒歩圏充足率	52.7% (R2)	54%以上	53.0% (R6)	55%以上 (R12)
公共交通の機関分担率	18.7% (R2)	19%以上	19.9% (R6)	20%以上 (R12)
防災上危険が懸念される地域の居住人口	120千人 (R2)	110千人以下	108.9千人 (R6)	100千人以下 (R12)
自然と都市の魅力を享受し、質の高い暮らしができると感じる県民の割合	62.6% (R1)	66%以上	53.2% (R6)	70%以上 (R12)

施策領域	現行ビジョン	
	目指す姿	取組の方向
持続可能なまちづくり	<p>●地域特性や規模に応じた拠点ごとに必要な都市機能の集約や災害リスクの低いエリアへの居住の誘導が進むとともに、拠点間が最適な公共交通ネットワーク等で結ばれた、県民の安全・安心で豊かな生活を支える「持続可能な集約型都市構造」の形成が進んでいます。</p>	<p>◆機能集約された都市構造の形成</p>
		<p>◆ネットワーク及び交通基盤の強化</p>

ビジョン策定後の評価
<p>◇利便性の高い集約型都市構造の形成に向け、各市町における立地適正化計画の策定を促進し、令和7年度における策定市町数の目標(目標 13 市町、実績 16 市町 (R6))を既に達成している。また、居住誘導エリアにおける中古住宅の需要拡大、インフラマネジメント基盤 DoboX を活用した不動産関連情報の一元化・オープン化による市場活性化などの取組も進んでいる。</p>
<p>◇公共交通ネットワークの構築については、令和6年3月に地域公共交通政策のマスタープランとなる「広島県地域公共交通ビジョン」(以下、交通ビジョン。)を策定したところであり、策定に当たっては、学識者、交通事業者、市町のほかPTAなど利用者の立場の方々なども参画する協議会、エリア分科会等において、現状分析に加え、将来予測にも基づき議論を行うとともに、各市町の交通会議での意見も取り入れながら、実効的な方策の検討を行った。交通ビジョンの策定とそれに基づく施策の実施を通して、拠点間の最適で持続可能な公共交通ネットワークの構築を推進しているところである。</p>

施策領域	ビジョン策定後の課題	改定のポイント
持続可能なまちづくり	<p>◇立地適正化計画については、計画策定に着手している市町に対して、引き続き広域的な視点で助言を行うとともに、策定済市町の統一的な評価・見直しに向け、必要な情報提供や助言を適宜行う。【施策】</p>	<p>●引き続き、地域特性に応じて医療や商業施設等にアクセスしやすい都市構造の形成に取り組むとともに、都市近郊の住宅ストック等の活用を促進し、利便性の高いエリアへの居住誘導を推進する。</p>
	<p>◇本県の地域公共交通を取り巻く状況は、人口減少による需要の縮小やそれに伴う交通事業者の収支悪化、運転士不足をはじめとする供給面の課題など、厳しさを増しており、国においても令和5年度に地域交通法が改正されるとともに、地域公共交通に関する議論が活発化している。こうした中で、令和6年3月、本県における持続可能な地域公共交通の実現に向け、地域公共交通政策のマスタープランである「広島県公共交通ビジョン」を策定したところであり、移動の需要と供給に応じて各地域が最適な公共交通ネットワークで結ばれるよう、関係者が一体的に取り組んでいく必要がある。【目指す姿】</p>	<p>●引き続き、集約された拠点内及び拠点間を結ぶ公共交通ネットワークとそれを支える交通基盤の強化に取り組む。</p>

施策領域	現行ビジョン	
	目指す姿	取組の方向
持続可能なまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ●地域特性や規模に応じた拠点ごとに必要な都市機能の集約や災害リスクの低いエリアへの居住の誘導が進むとともに、拠点間が最適な公共交通ネットワーク等で結ばれた、県民の安全・安心で豊かな生活を支える「持続可能な集約型都市構造」の形成が進んでいます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆災害に強い都市構造の形成
	<ul style="list-style-type: none"> ●都市機能や居住が集約されたエリアでは、効果的かつ集中的にデジタル技術やデータなどを活用して、質の高いサービスを楽しむとともに、イノベーションを創出する交流の場と心身を豊かにする自然が近接している広島の強みやそれぞれのエリアの特色を生かした、ゆとりと魅力あるまちづくりや居住環境の創出が進んでいます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進 ◆データと新技術を活用したまちづくり（スマートシティ化）の推進 ◆新しい生活様式に対応したまちづくりの推進
	<ul style="list-style-type: none"> ●広島市都心部においては、利便性の高い公共交通ネットワークの構築や国内外からの来訪者等が気軽に憩えるデザイン性に優れた公共空間の整備等により、人が中心となる都心空間と回遊ネットワークが形成されています。また、大規模オフィスやコンベンション施設、ラグジュアリーホテル等の国際水準の都市機能の強化やイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積が進んでいます。 ●備後圏域の玄関口である福山駅周辺においては、都市型産業の集積や遊休不動産を活用したビジネスモデルの構築などにより、ビジネスの拠点性が強化され人材が集積されるとともに、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の創出に向けて、人の集まる拠点の整備や道路・広場等の整備などが進んでいます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆人を惹きつける魅力ある都心空間の創出

ビジョン策定後の評価
<ul style="list-style-type: none"> ◇災害に強い都市構造の形成に向け、市町における防災指針の策定促進や市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入する取組等を推進し、概ね計画通り進んでいる。
<ul style="list-style-type: none"> ◇ゆとりと魅力あるまちづくりや居住環境の創出に向け、現在3市（東広島市、府中市、廿日市市）をモデル地区に選定し、各地区における居住環境の将来ビジョンの策定・ビジョンの実現に向けた取組を、県と各市が連携して進めている。また、各地域の特性に応じた、防災やまちづくり等の地域課題を解決するスマートシティ化を推進するため、都市計画基礎調査情報のデータ利活用を促進している。 また、県民生活の利便性・快適性の向上に向け、広島型 MaaS 推進事業において、これまで6市町（庄原市、安芸太田町、大崎上島町、尾道市、北広島町、世羅町）で MaaS の社会実装に向けた実証実験を行うなど取組が進んでいる。
<ul style="list-style-type: none"> ◇広島市都心部については、広島駅周辺地区において J P ビルディングの竣工や新駅ビルの整備が進められ、紙屋町・八丁堀地区においても基町相生通地区第一種市街地再開発事業の工事が進んでおり、その他にも複数の再開発事業の検討がなされるなど、都心の開発が進みつつある。このような中、令和3年度には、地域の方々、事業者、民間企業、エリアマネジメント団体等の様々な関係者や行政が一体となって継続的にまちづくりを推進していく「広島都会会議」が設立され、ひろしま都心活性化プランの実現を目指し、令和5年12月に民間主体で都心の目指す姿をまとめた「広島都会会議ミライビジョン2030」を発表した。こうした動きを踏まえつつ、都心会議が行うエリアマネジメント団体等の支援など、ミライビジョンに掲げる取組を広島市と連携して支援している。 ◇福山駅周辺地区については、三之丸町の旧キャスパ等跡地の再整備が竣工するなど、流動客数や商店街の営業店舗数などが増加している。また、現在、福山駅前の核となる駅前広場の再整備を検討しているところである。「福山駅前再生ビジョン」及び「福山駅周辺デザイン計画」に基づく公民連携プロジェクトが推進されるよう、福山駅前デザイン会議等に参加するなど、福山駅前の拠点性向上に向けて、福山市と連携して取り組んでいる。

施策領域	ビジョン策定後の課題	改定のポイント
持続可能なまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ◇市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入する取組（逆線引き）については、引き続き、将来的な開発見込み等を踏まえた優先度を設定するとともに、土地所有者の理解を得ながら着実に進めていく必要がある。【施策】 	<ul style="list-style-type: none"> ●引き続き、災害に強く、安全・安心に暮らせる持続可能な都市構造の形成に取り組む。
	<ul style="list-style-type: none"> ◇今後、人口減少や高齢化により更なる空き家の増加が見込まれる中、行政だけでは十分な対応がとれなくなる状況も懸念されることから、空き家対策に取り組む人材等の育成や空き家対策を重点的に取り組むエリアの検討を促進する必要がある。【施策】 	<ul style="list-style-type: none"> ●引き続き、多様な主体と連携し、多世代で住み継ぐことができるゆとりと魅力ある居住環境の創出や、魅力ある建築物の創出など、地域特性や既存資源を生かした施策を推進する。 ●引き続き、県民生活の利便性・快適性の向上に向け、各地域の特性に応じた地域課題を解決するため、関係市町とまちづくりの方向性を共有し、「都市計画」や「交通」などの分野におけるデータと新技術を活用したまちづくり（スマートシティ化）を推進する。 ●引き続き、地域の特色を生かしたウォークラブルなまちづくりや公園・緑地の充実などのゆとりある空間を形成する取組により、多様な価値観やライフスタイルに対応できる持続可能なまちづくりを推進する。
	<ul style="list-style-type: none"> ◇広島駅周辺地区の開発・整備や、紙屋町・八丁堀地区で再開発事業の検討が進められているなど、都心の開発は進みつつあるものの、更新期を迎えた建築物の更新が進んでいない、平和記念公園に訪れる国内外の人々の都心への流れ・滞在時間が少ない、商業施設の利用が他の地区と比べ相対的に減少しているなどの課題が依然として残っており、地域主体のエリアマネジメント活動が積極的に推進されるようサポートが必要である。【施策】 ◇NEW CASPA 開業や駅前広場の再整備に向けた具体的な検討が進められる中で、福山駅周辺のにぎわい創出に向けて、地域に関わる様々な主体がまちの将来像を共有しながら、ハード・ソフト両面にわたり、良好な環境や地域の価値を持続的に向上させる、地域主体のエリアマネジメント活動が積極的に推進されるよう、活動に参画する人材の発掘・育成や、活動の充実を図る必要がある。【施策】 	<ul style="list-style-type: none"> ●引き続き、広島市都心部及び福山駅周辺において、ハード・ソフト両面にわたり、人を惹きつける魅力ある都心空間の創出に取り組む。

現行ビジョン	
施策領域	あるべき姿（概ね30年後）
中山間地域	○里山・里海に象徴される人と自然が作り出す中山間地域ならではの資産が、守るべき価値あるものとして、内外の人々により引き継がれる中で、地域への愛着と誇りの高まりが、将来への希望と安心につながり、心豊かに、笑顔で幸せな生活を営んでいると思う人たちが増えています。

指標	基準値	目標値（R7）	現状値	目標値（R12）
人材プラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」の登録人数	345人（R1）	680人	783人（R6）	1,000人（R12）
中小企業と外部人材のマッチングサポート機関を通じて外部人材を活用する中小企業数	—	290社	54社（R6）	320社（R12）
デジタル技術を活用した課題解決モデルの創出	—	10件以上	22件（R6）	10件以上 〔普及展開20件以上〕（R12）
地域で支え合う新たな交通サービスを交通計画に位置付け、取組を進める市町数	—	19市町	12市町（R6）	19市町（R12）

施策領域	現行ビジョン	
	目指す姿	取組の方向
中山間地域	<ul style="list-style-type: none"> ●中山間地域ならではの資源や特性が再認識されるとともに、地域の価値ある資産として再構築され、大切に引き継がれています。また、その魅力や豊かさ共鳴し、地域に愛着と誇りを持つ内外の多様な人材が、将来への「夢や希望」を託す、様々なチャレンジを行っています。 ●地域に愛着や誇りを持つ人たちの一歩踏み出すためのチャレンジが次々と起こり、共感の輪が広がるとともに、地域に根差したリーダーが育ち、多様な人材のネットワークによって、地域資源を生かし、新たな価値を生み出す主体的な活動が展開されています。 <p>そこから、コミュニティの力の再生に向けて、誰もが必要に応じて活躍の機会を得られる地域運営の新しい仕組みが構築され、地域の課題解決につながる様々な取組が広がっています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆人材の発掘・育成、ネットワークの拡大

ビジョン策定後の評価
<ul style="list-style-type: none"> ◇将来に向けて持続可能な中山間地域を実現していくため、中山間地域を支える人材の育成や外部からの人材誘致、リーダーの発掘、ネットワークの構築を図る取組を推進した結果、人材プラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」については新規登録者数が、3年連続で目標（目標75人、実績76人（R6））を上回って推移し、「ひろしま里山・チーム500」の登録人数は、目標を上回って推移している。 ◇中山間地域の人口減少は県全体を上回る勢いで進んでおり、令和2年度から令和5年度まで実施した集落実態調査等では、令和元年度から令和32年度にかけて、無住化が懸念される9世帯以下の集落が累計474集落に上る恐れがあると判明した。こうした中で、令和6年度から、市町や住民自治組織が、集落の現状や将来見通しを把握し、地域の持続性を高めて安心して暮らせる生活環境づくりに向けた地域運営について話し合いをスムーズに行うことができるようサポートするなど、集落対策の取組を開始している。

改定後ビジョン	
施策領域	あるべき姿（概ね30年後）
中山間地域	○里山・里海に象徴される人と自然が作り出す中山間地域ならではの資産が、守るべき価値あるものとして、内外の人々により引き継がれる中で、地域への愛着と誇りの高まりが、将来への希望と安心につながり、心豊かに、笑顔で幸せな生活を営んでいると思う人たちが増えています。

施策領域	ビジョン策定後の課題	改定のポイント
	中山間地域	<ul style="list-style-type: none"> ◇「チーム500」を中心とした、地域で様々なチャレンジを行う人材確保は、一定の効果が出ているものの、草刈・清掃などの共同作業や伝統行事など、地域に根差した活動を担い、地域住民との結びつきを密にするようなリーダーが不足しており、地域活動を支える地域内外の人材の確保や、コミュニティの形成に向けた仕組みを構築する必要がある。【取組の方向】 ◇ビジョン策定時の推計を上回るスピードで中山間地域の人人口減少や高齢化が進展する中で、関係人口も含めた地域内外の人々の支え合いにより、持続可能な地域づくりを進めていく必要がある【目指す姿】 ◇中山間地域において、移動・買い物・医療といった地域において住民生活を維持するための自助機能や住民自治組織などの共助機能など、生活を支える各種機能が低下しており、現在の地区・集落の住民自治体制では解決困難な事象が広範囲にわたり顕在化しているため、地区・集落の住民自治体制の見直しなど、地域の変化に的確に対応できる集落対策を進めていく必要がある。【目指す姿・取組の方向】

施策領域	現行ビジョン	
	目指す姿	取組の方向
中山間地域	<ul style="list-style-type: none"> ●多様な企業や人材が、地域ならではの資源や基盤を生かして、新たな事業や経営発展にチャレンジし、働き続けられる環境が整いつつあります。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆新たな事業展開に向けたチャレンジ支援 ◆中小企業の成長支援
	<ul style="list-style-type: none"> ●医療・福祉、交通などの日常生活の安心に直結する様々なサービスについて、デジタル技術を活用して効率的に提供するための仕組みづくりが進み、「スマート里山・里海」に向けたモデル的な取組が中山間地域全域で展開されています。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆デジタル技術を活用した暮らしの向上
	<ul style="list-style-type: none"> ●とりわけ、交通アクセスについては、広域的な道路網と地域内の交通基盤が整備され、地域と都市を結ぶ広域幹線交通が維持されているとともに、新たな交通サービスの普及と地域の実情に応じた交通再編が進み、買物や通院等の日常生活の移動が確保されています。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆持続可能な生活交通体系の構築 ◆中心地と周辺地域等の連携を支える基盤整備

ビジョン策定後の評価
<ul style="list-style-type: none"> ◇新たな事業展開に向けたチャレンジへの支援として、働く場所に捉われないIT関連企業を中心とした、サテライトオフィスの誘致のほか、中小企業の成長支援として、外部人材活用セミナーの開催など首都圏等の副業・兼業人材と地域の事業者をマッチングする仕組みづくりなどを進めてきた結果、副業・兼業人材の活用に向けたセミナー参加企業数は2年連続で増加しているものの、「中小企業と外部人材のマッチングサポート機関を通じて外部人材を活用する中小企業数」については、54社に留まっている。
<ul style="list-style-type: none"> ◇デジタル技術を活用した暮らしの向上については、デジタル技術の活用に必要な市町職員のマンパワー及び専門知識の不足を補うために、課題分析や成果測定指標の設定等に係る伴走支援を実施したことや、市町におけるデジタル活用の機運の高まりなどから、「デジタル技術を活用した課題解決モデルの創出件数」は、目標を上回っている。
<ul style="list-style-type: none"> ◇持続可能な生活交通体系の構築については、広島型 MaaS などの新たな交通サービスの導入に向けた取組への市町支援を実施しているが、「地域で支え合う新たな交通サービスを交通計画に位置付け、取組を進める市町数」は目標に達していない。

施策領域	ビジョン策定後の課題	改定のポイント
	中山間地域	<ul style="list-style-type: none"> ◇人口減少、高齢化が加速する中、人手不足や事業承継等が経営課題となっている中小企業に対する支援や、生活の糧を得るための働く場の維持・創出に向けた取組を一層推進する必要がある。【目指す姿・取組の方向】
<ul style="list-style-type: none"> ◇住民が、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを営むことができるよう、地域の実態に応じた生活基盤の確保により、安心して暮らせる生活環境づくりを進める必要がある。【目指す姿・取組の方向】 ◇マンパワー不足を補うデジタル技術を様々な施策の分野で効果的に活用することで、地域の持続可能性を高めていく必要がある。(再掲)【目指す姿・取組の方向】 		<ul style="list-style-type: none"> ●引き続き、デジタル技術を積極的に活用し、生活交通や医療・福祉、防災など、日常生活に直結する課題解決の取組を位置付ける。
<ul style="list-style-type: none"> ◇中山間地域の人口減少の進展は、地域公共交通利用者の減少に直結しており、住民1人当たりの行政コストが増大し、市町の財政を圧迫している。また、既存の公共交通(バス・タクシー)でカバーできないエリアが多く、住民がドライバーを担うなど、地域の輸送資源を総動員していく必要がある。【取組の方向】 		<ul style="list-style-type: none"> ●引き続き、地域の実情に応じて必要とされる生活交通の在り方検討や、デジタル技術を活用したMaaSなど、新たな交通サービスの導入に向けた支援の取組を位置付ける。

現行ビジョン	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
交流・連携基盤	○国内外の人・モノが、県内の空港・駅・港湾や幹線道路等から円滑かつ安全に入出りし、多様な交通ネットワークによって県内を迅速かつ円滑に移動しています。

指標	基準値	目標値 (R7)	現状値	目標値 (R12)
広島空港利用者数	297 万人 (R1)	310 万人	287 万人 (R6)	360 万人
県内港におけるコンテナ取扱量	36 万 TEU (R1)	42 万 TEU	35 万 TEU (R6)	48 万 TEU
年間渋滞損失時間	4,500 万時間 (R1)	3,500 万時間	4,180 万時間 (R6)	3,000 万時間

施策領域	現行ビジョン	
	目指す姿	取組の方向
交流・連携基盤	<ul style="list-style-type: none"> ●ビジネスや観光、日常生活において県内外を移動する人が、快適かつ適切なコストで利用できる交通基盤や MaaS 等の多様な交通ネットワークから、それぞれの目的に応じた最適な手段を組み合わせ、便利で快適に移動しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆世界とつながる空港機能の強化 ◆人・モノの流れを支える道路ネットワークの構築
	<ul style="list-style-type: none"> ●県内及び周辺地域の立地企業とその相手先企業が、本県の港湾サービスと多様な交通ネットワークなどを組み合わせて利用することにより、それぞれの企業が希望する最適な物流ネットワークを構築しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆世界標準の港湾物流の構築とクルーズ客船の寄港環境の整備
	<ul style="list-style-type: none"> ●国内外から本県を訪れる人が、クルーズ客船で安全かつ快適に寄港し、地域の魅力に触れることで高い満足度が得られています。 	

ビジョン策定後の評価
<ul style="list-style-type: none"> ◇広島空港の国際線はコロナ禍で約3年全運休したものの、航空会社へのセールス活動や空港業務の委託経費といった運航経費の一部支援を行ったことなどにより、台北線、大連・北京線、上海線、香港線が復便し、更にソウル線、ハノイ線等、清州線が就航した。一方、コロナ禍を発端とした国内線ビジネス利用者の減少などから、国際線・国内線を合わせた広島空港利用者数は目標値 (R7) を下回っている。 ◇県内の主要渋滞箇所の解消に資する道路整備を着実に進めたことにより、年間渋滞損失時間を令和元年度の 4,500 万時間から令和6年度の 4,180 万時間まで減少させることができています。
<ul style="list-style-type: none"> ◇当初令和6年度完成予定であった、国の出島地区岸壁工事の期間延伸もあり、県内港コンテナ取扱量は、当初値と同程度で推移。県内港への集貨とともに、船社に対して、既存航路の維持・拡充について働きかけを行っており、広島港では、主要品目である自動車部品の輸出が増加したこと等により令和5年度には過去最高となったものの、福山港では、衣料品の輸入減少等により減少傾向となっている。 ◇クルーズ客船の寄港については、新型コロナの影響により休止していた外国クルーズ客船の寄港が、令和5年3月に再開し、クルーズターミナル整備等による受入環境の充実や、船会社訪問による県内港及び周辺観光地のPRなど、需要の掘り起こしにつながる取組を進めた結果、既に再開していた日本船と合わせ、計69回/R6年度の寄港があり、新型コロナ前の寄港回数を上回るまで回復した。

改定後ビジョン	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
交流・連携基盤	○国内外の人・モノが、県内の空港・駅・港湾や幹線道路等から円滑かつ安全に入出りし、多様な交通・物流ネットワークによって県内を迅速かつ円滑に移動しています。

施策領域	ビジョン策定後の課題	改定のポイント
	交流・連携基盤	<ul style="list-style-type: none"> ◇令和3年7月から空港民営化されており、運営権者である広島国際空港株式会社と連携し、引き続き空港機能の強化や、新規就航・復便に際し航空会社の課題となる事項の解消に取り組む必要がある。【施策】 ◇空港アクセスを担う公共交通の人材不足等が顕在化する中で、将来的に持続可能な空港アクセス機能の確保に向けて関係機関と連携して取り組む必要がある。【施策】 ◇これまでの取組に加え、国の戦略分野となっている半導体など、魅力的な産業の集積に向けたインフラ整備を強化する必要がある。【施策】
	<ul style="list-style-type: none"> ◇運輸業界の人手不足を踏まえ、モーダルシフト（陸上運送から海上運送への転換）の更なる促進や、貨物専用機（フレイター）の定期就航など、物流最適化に向けた取組を強化する必要がある。【目指す姿・取組の方向】 ◇コロナ終息以降、クルーズ客船の寄港が急速に回復し、今後も高水準で推移することが見込まれる中、寄港回数の増加に着実に対応できる受入体制の強化に加え、寄港に伴う地域活性化がより一層図られるよう取り組む必要がある。【施策】 	<ul style="list-style-type: none"> ●目指す姿に、競争力強化に資する持続可能で最適な物流ネットワークの構築を追加するとともに、取組の方向を再編し、物流最適化に向けた取組を位置づける。 ●また、クルーズ客船については、クルーズ旅客の多様なニーズへの対応やラグジュアリー・プレミアムクラスをはじめとした客船にふさわしい寄港環境の整備に引き続き取り組む。